

## 第 1 部

# 財 政 の 現 況

☆各項目の数値は、原則として総務省の地方財政状況調査（決算統計）における普通会計決算に基づいた数値を使用しています。

☆各項目の数値のうち、平成 27 年度の数値は速報値です。最終的に変更となる場合があります。

☆各数値は、表示単位未満を四捨五入するなどの処理をしており、表内の合計数値や各年度における各会計の決算書の額と一致しない場合があります。

☆「用語の説明」を巻末に掲載しています。

## 1. 歳入総額に占める特別区税・特別区交付金の割合の推移

区の主要な財源である特別区税及び特別区交付金の歳入総額に占める割合は、51.1%となり、前年度から0.2ポイント低下しました。

区の主要な財源である特別区税及び特別区交付金について、歳入総額に占める割合の推移をみることは、区の歳入構造の変化と現状を把握するうえで欠かせません。

この割合は、平成18年度以降、特別区民税における税制改正や納税義務者数の増加、都区財政調整制度における都区の配分割合の変更などを背景に、50%台の後半まで上昇しましたが、21年度以降は、景気動向や歳入全体に占める特別区税及び特別区交付金以外の収入の増減によって、50%前後で推移しています。

平成27年度の特別区税は、納税義務者数が増えたことによる特別区民税の増などにより、前年度と比べて8億7千万円、4.4%の増、特別区交付金は、交付金の財源である固定資産税の増などにより、前年度と比べて3億3千万円、1.1%の増となりました。

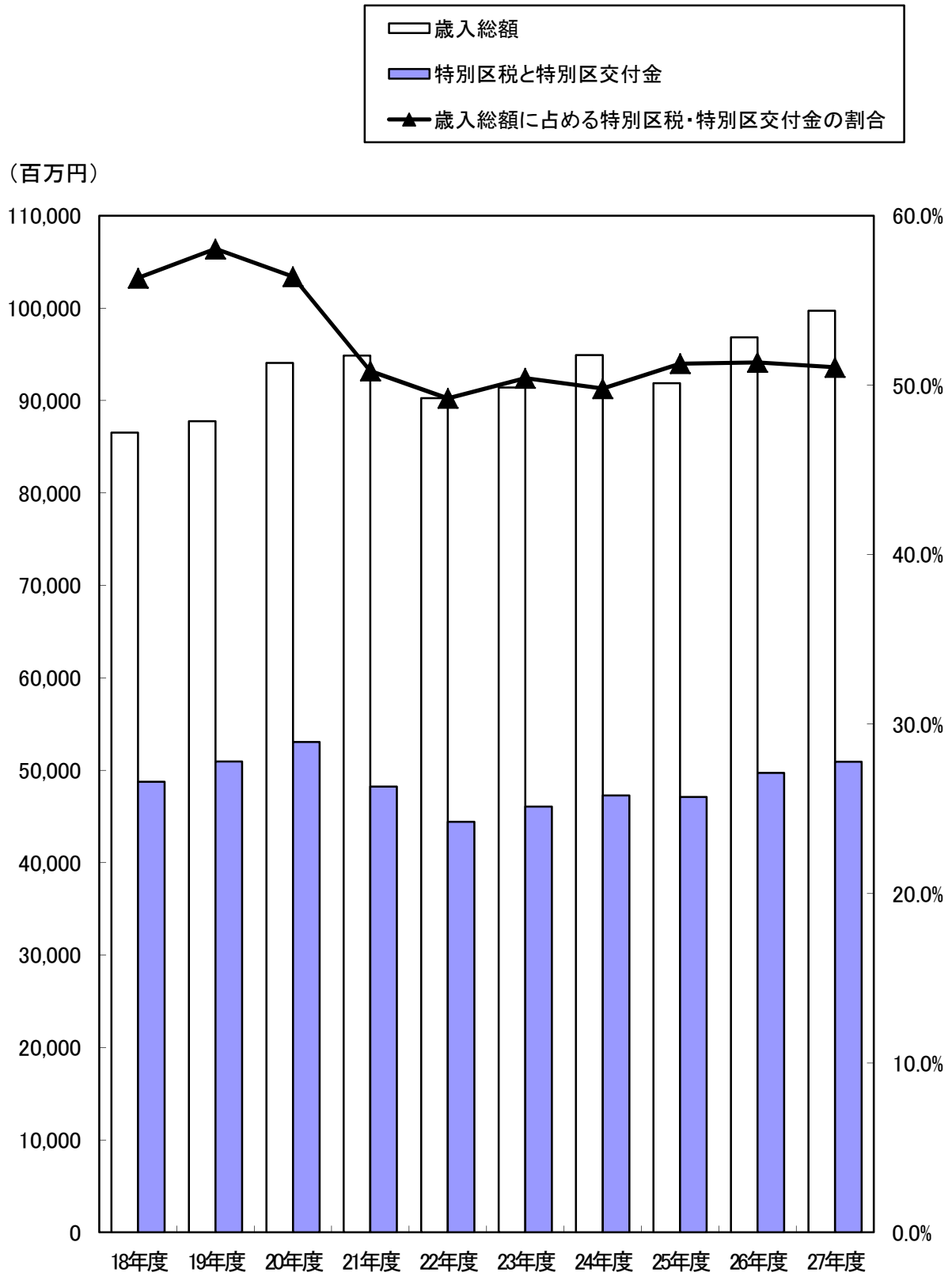
その一方で、消費税率引上げの影響が平年度化し、地方消費税交付金が前年度と比べて20億円、49.9%の増となったことなどを受け、歳入総額が増加したことから、特別区税及び特別区交付金の歳入総額に占める割合は、前年度に比べて0.2ポイント低下し、51.1%となりました。

特別区税と特別区交付金の合計額の推移

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入総額	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260	91,408	94,930	91,885	96,842	99,730
特別区税・ 特別区交付金	48,742	50,938	53,056	48,230	44,424	46,079	47,276	47,109	49,721	50,918
対前年度比較	4,831	2,196	2,118	△ 4,826	△ 3,806	1,655	1,197	△ 167	2,612	1,197
対前年度伸び率	11.0%	4.5%	4.2%	△ 9.1%	△ 7.9%	3.7%	2.6%	△ 0.4%	5.5%	2.4%
歳入総額に占める割合	56.3%	58.0%	56.4%	50.8%	49.2%	50.4%	49.8%	51.3%	51.3%	51.1%

歳入総額に占める特別区税・特別区交付金の割合の推移



## 2. 区民1人あたりの特別区税と特別区交付金の推移（23区比較）

区民1人あたりの特別区税と特別区交付金の合計額は、前年度と比べて3千円増加しました。

特別区税と特別区交付金の合計額を、区民1人あたりの金額でみると、この10年間、台東区では、24万円から30万円の間で推移しています。

23区全体では19万円から23万円の間で推移しており、台東区と23区の差は、この10年間の平均で5万5千円になります。

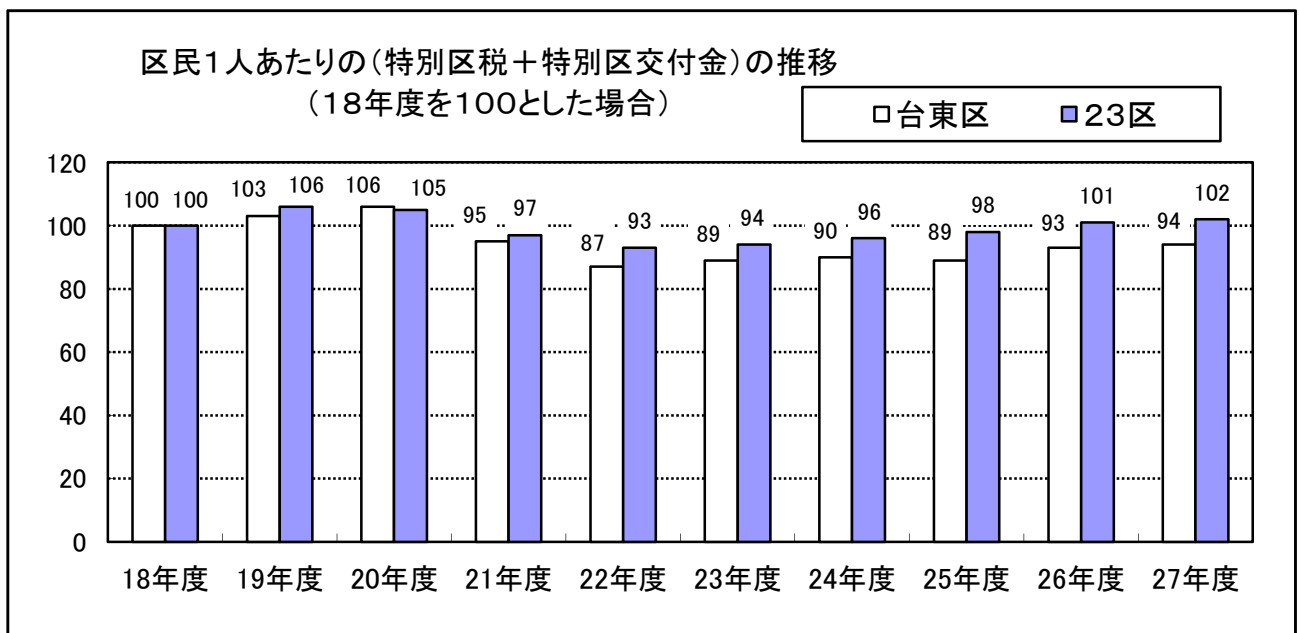
また、平成18年度を100とした指数では、台東区が23区をおおむね下回って推移しています。

平成27年度の区民1人あたりの特別区税と特別区交付金の合計額は、台東区が前年度と比べて3千円増加するとともに、23区においてもほぼ横ばいとなりました。

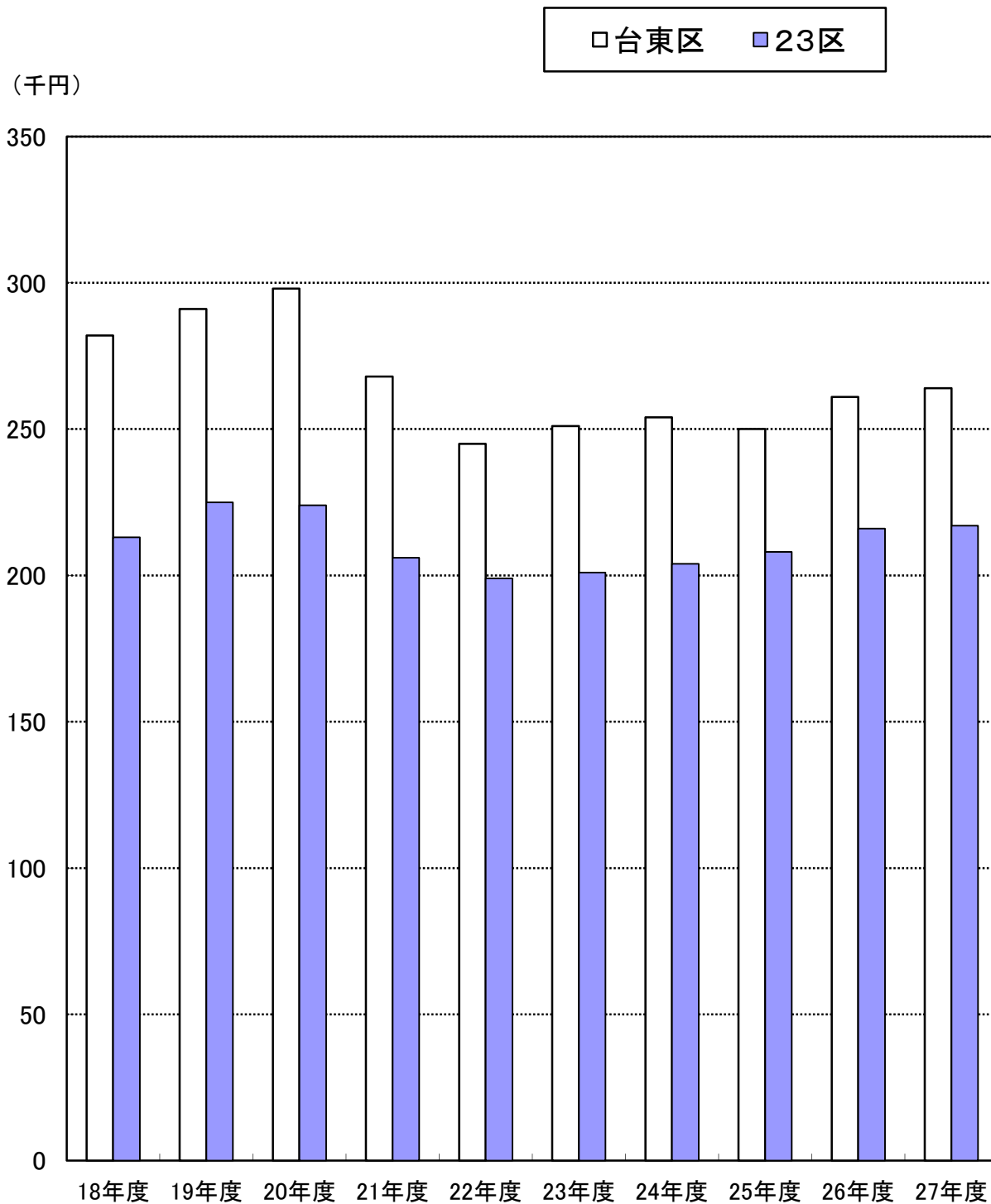
区民1人あたりの（特別区税＋特別区交付金）

（単位：千円）

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
台東区	282	291	298	268	245	251	254	250	261	264
(対前年度比較)	25	9	7	△30	△23	6	3	△4	11	3
23区	213	225	224	206	199	201	204	208	216	217
(対前年度比較)	16	12	△1	△18	△7	2	3	4	8	1



区民1人あたりの(特別区税+特別区交付金)の推移



### 3. 特別区税と特別区交付金の推移（23区比較）

平成18年度を100とした指数で見ると、27年度の特別区税は、前年度と比べて5ポイント上昇の118、特別区交付金は1ポイント上昇の97となりました。

この10年間の台東区の特別区税の推移をみると、平成20年度までは増加を続けていましたが、景気の低迷などの影響により、21年度から22年度にかけて減少した後、25年度以降は増加傾向となっています。

平成27年度は、納税義務者数が増えたことなどによる特別区民税の増などの要因により、18年度を100とした指数で見ると、前年度と比べて5ポイント上昇の118となりました。

また、この10年間の台東区の特別区交付金は、平成19年度に調整税（固定資産税や市町村民税法人分など）の特別区への配分割合が52%から55%に変更された後、20年度が最も多く、特別区税と同様に、21年度から22年度にかけて減少しています。

平成27年度の特別区交付金は、交付金の財源である調整税の増などにより、23区、台東区ともに増となりました。台東区では、平成18年度を100とした指数で見ると、前年度と比べて1ポイント上昇の97となっています。

#### 特別区税

（単位：百万円）

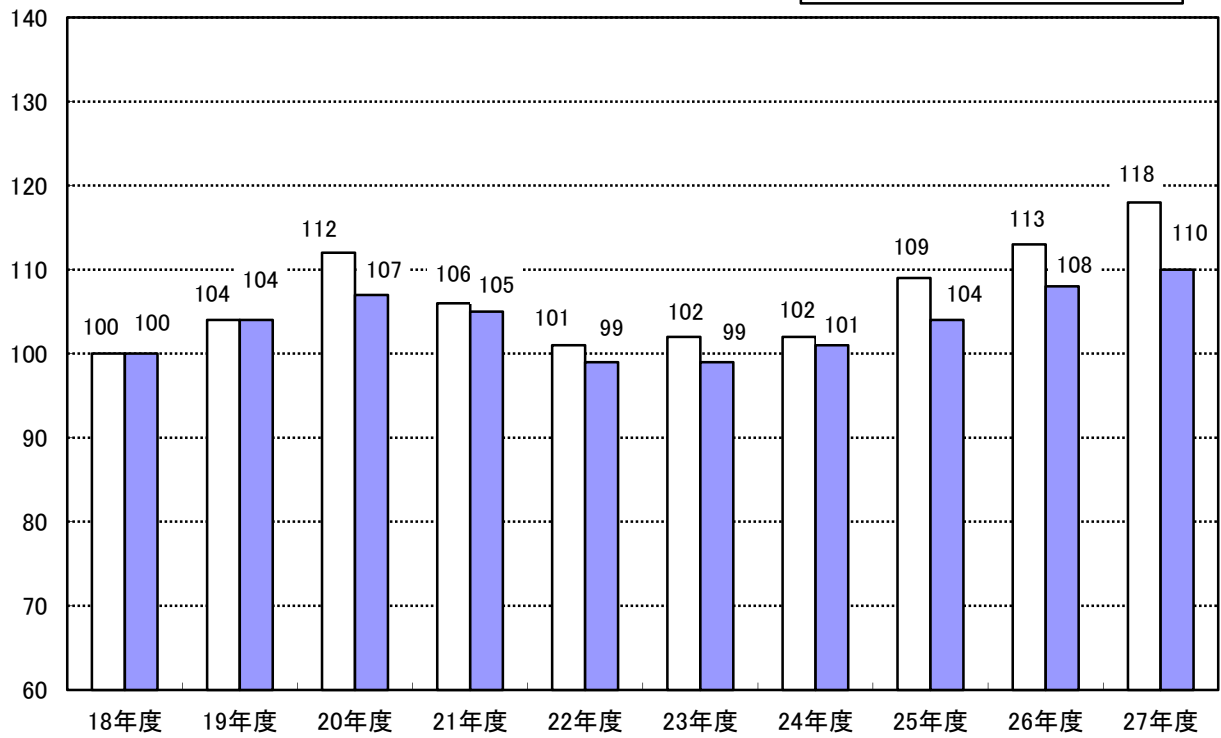
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
台東区	17,431	18,189	19,509	18,555	17,634	17,854	17,711	18,917	19,663	20,530
対前年度比較	1,607	758	1,320	△ 954	△ 921	220	△ 143	1,206	746	867
23区	915,650	951,426	978,242	965,599	904,918	905,940	922,015	948,056	990,706	1,008,264
対前年度比較	86,926	35,776	26,816	△ 12,643	△ 60,681	1,022	16,075	26,041	42,650	17,558

#### 特別区交付金

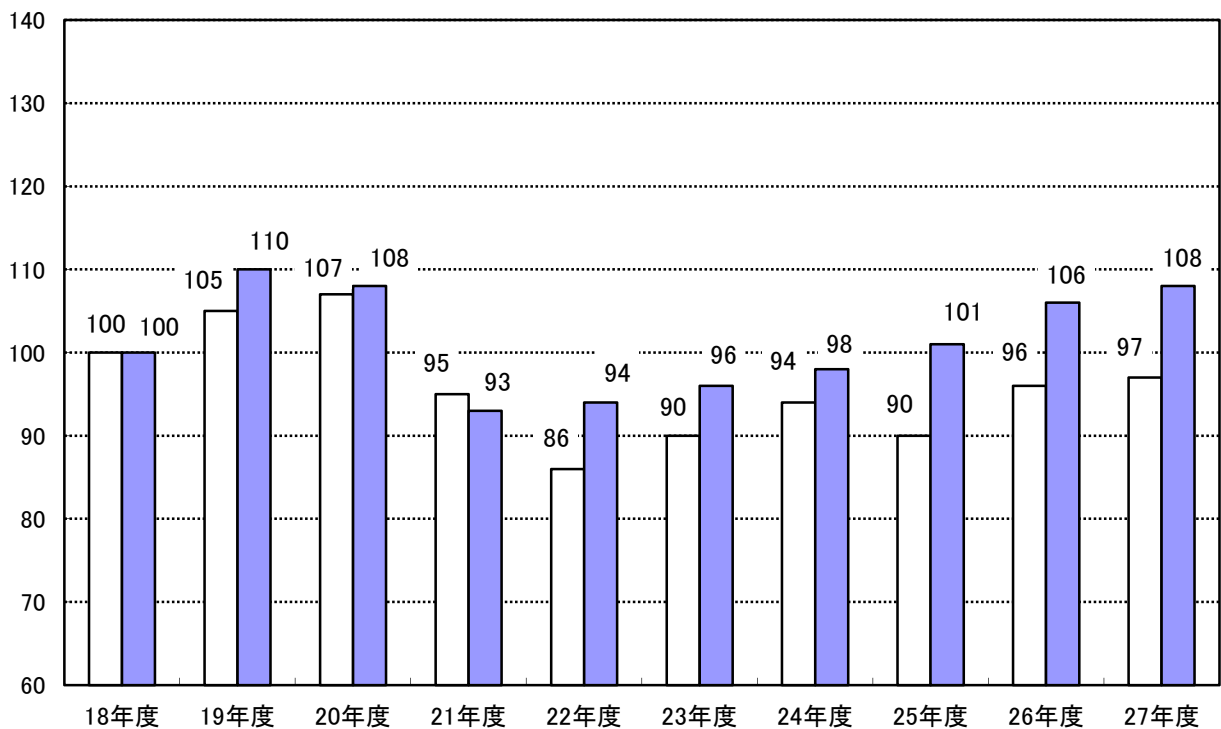
（単位：百万円）

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
台東区	31,311	32,749	33,547	29,676	26,790	28,225	29,564	28,192	30,058	30,388
対前年度比較	3,224	1,438	798	△ 3,871	△ 2,886	1,435	1,339	△ 1,372	1,866	330
23区	925,103	1,017,640	999,976	863,473	867,557	886,527	905,047	936,101	981,603	996,356
対前年度比較	64,875	92,537	△ 17,664	△ 136,503	4,084	18,970	18,520	31,054	45,502	14,753

特別区税の推移(18年度を100とした場合)



特別区交付金の推移(18年度を100とした場合)



#### 4. 歳出総額と特別区税・特別区交付金収入額の推移

歳出総額と特別区税・特別区交付金収入額の差は、特別区税・特別区交付金収入額が2.4%の増となったものの、歳出総額も3.7%の増となったため、前年度と比べて22億2千万円の増となりました。

この10年間、歳出総額は社会保障施策の充実などを背景に、おおむね増加傾向で推移しています。

平成20年度までは、特別区税・特別区交付金も増加していたため、歳出総額と特別区税・特別区交付金収入額の差は、370億円程度までにとどまっていた。

しかし、平成21年度以降は、特別区税・特別区交付金の減収や、扶助費の増加の影響に伴い歳出が増えたことにより、その差が400億円以上に広がっています。

平成27年度は、特別区税・特別区交付金収入額が2.4%の増となったものの、社会保障・税番号制度対応や積立金の増加などにより歳出総額も3.7%の増となったため、歳出総額と特別区税・特別区交付金収入額の差は前年度と比べて22億2千万円増の448億7千万円となりました。

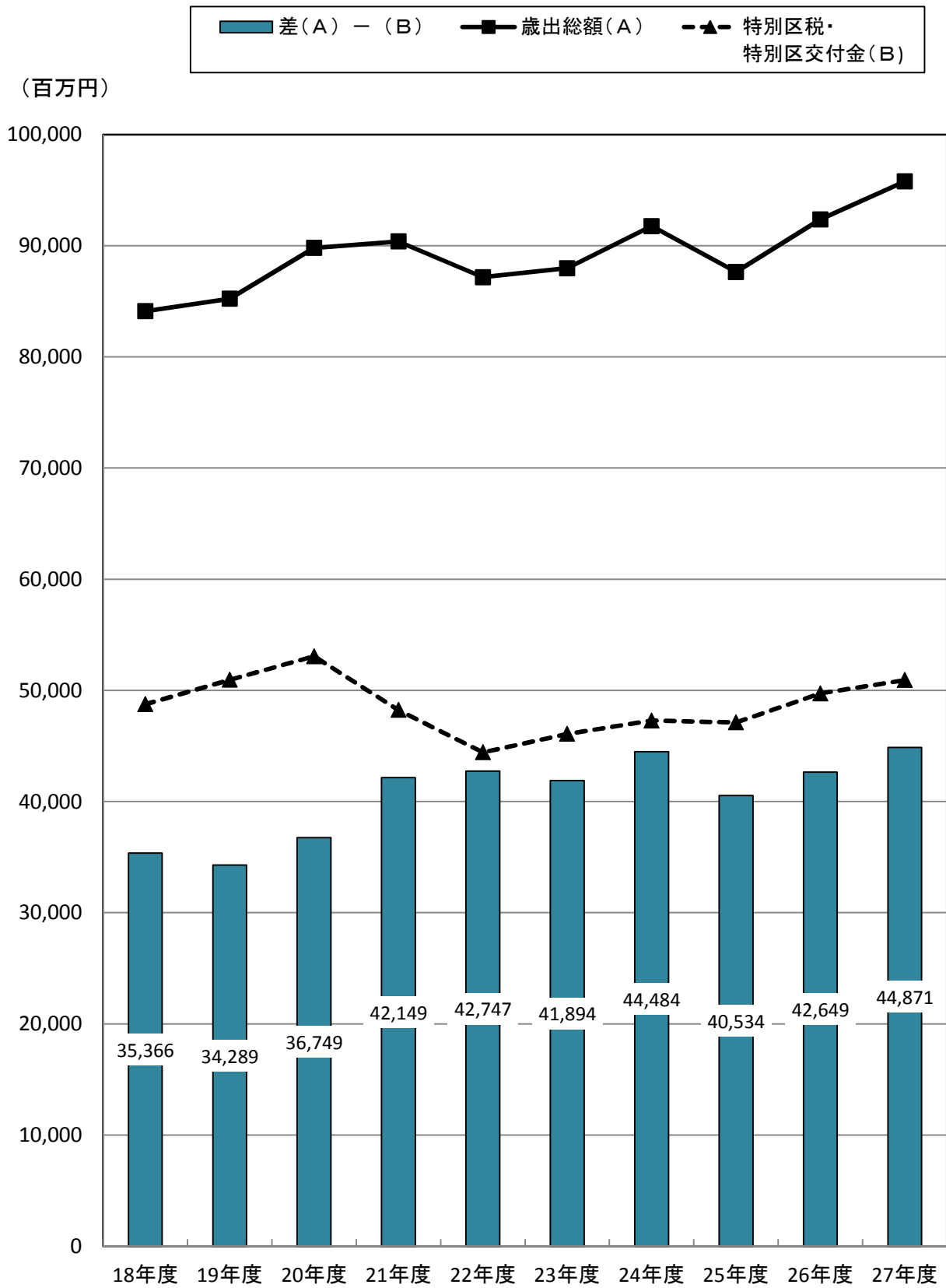
歳出総額と特別区税・特別区交付金の推移

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳出総額(A)	84,108	85,227	89,805	90,379	87,171	87,973	91,760	87,643	92,370	95,789
対前年度比較	3,182	1,119	4,578	574	△ 3,208	802	3,787	△ 4,117	4,727	3,419
対前年度伸び率	3.9%	1.3%	5.4%	0.6%	△ 3.5%	0.9%	4.3%	△ 4.5%	5.4%	3.7%
特別区税・特別区交付金(B)	48,742	50,938	53,056	48,230	44,424	46,079	47,276	47,109	49,721	50,918
対前年度比較	4,831	2,196	2,118	△ 4,826	△ 3,806	1,655	1,197	△ 167	2,612	1,197
対前年度伸び率	11.0%	4.5%	4.2%	△ 9.1%	△ 7.9%	3.7%	2.6%	△ 0.4%	5.5%	2.4%
差(A)－(B)	35,366	34,289	36,749	42,149	42,747	41,894	44,484	40,534	42,649	44,871
対前年度比較	△ 1,649	△ 1,077	2,460	5,400	598	△ 853	2,590	△ 3,950	2,115	2,222



### 歳出総額と特別区税・特別区交付金の推移



## 5. 歳入決算と一般財源・特定財源の推移

歳入決算の総額は、前年度と比べて28億9千万円の増となりました。このうち、一般財源は、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金の増加などにより31億6千万円の増、特定財源は、特別区債の発行額の減などにより2億8千万円の減となっています。

使途が制約されていない財源を一般財源といい、特別区税や特別区交付金が主なものとなっています。

歳入決算の総額に占める一般財源の割合は、都区財政調整制度における都区間配分の見直しや都補助金の一般財源化、国の三位一体改革による国庫補助金の見直しなどにより、平成20年度までは、60%を超えていました。

平成21年度以降、景気の低迷などにより特別区交付金等が減収となり、一般財源の割合は、55%前後で推移していましたが、25年度以降は上昇傾向となっています。

平成27年度の一般財源の額は、特別区税、特別区交付金及び地方消費税交付金が増加したため前年度に比べ31億6千万円の増となりました。また、特定財源の額は、国庫支出金が3億8千万円増となりましたが、特別区債の発行額が12億4千万円減となったことなどにより、前年度と比べて2億8千万円の減となっています。

歳入決算額の推移

(単位:百万円)

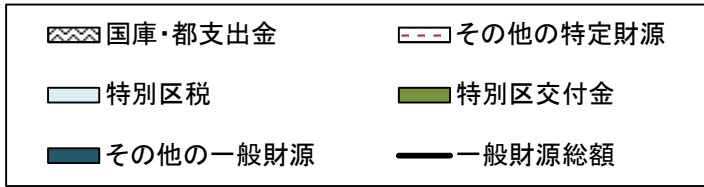
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特別区税	17,431	18,189	19,509	18,555	17,634	17,854	17,711	18,917	19,663	20,530
特別区交付金	31,311	32,749	33,547	29,676	26,790	28,225	29,564	28,192	30,058	30,388
その他の一般財源	6,712	5,328	4,793	4,696	4,676	4,756	4,584	4,870	5,476	7,443
一般財源 計	55,454	56,266	57,849	52,927	49,100	50,835	51,859	51,979	55,197	58,361
国庫・都支出金	19,111	18,390	19,143	25,538	24,320	26,519	26,186	27,299	27,651	28,040
その他の特定財源	11,979	13,113	17,079	16,415	16,840	14,054	16,885	12,607	13,994	13,329
特定財源 計	31,090	31,503	36,222	41,953	41,160	40,573	43,071	39,906	41,645	41,369
合計	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260	91,408	94,930	91,885	96,842	99,730

歳入決算に占める構成比の推移

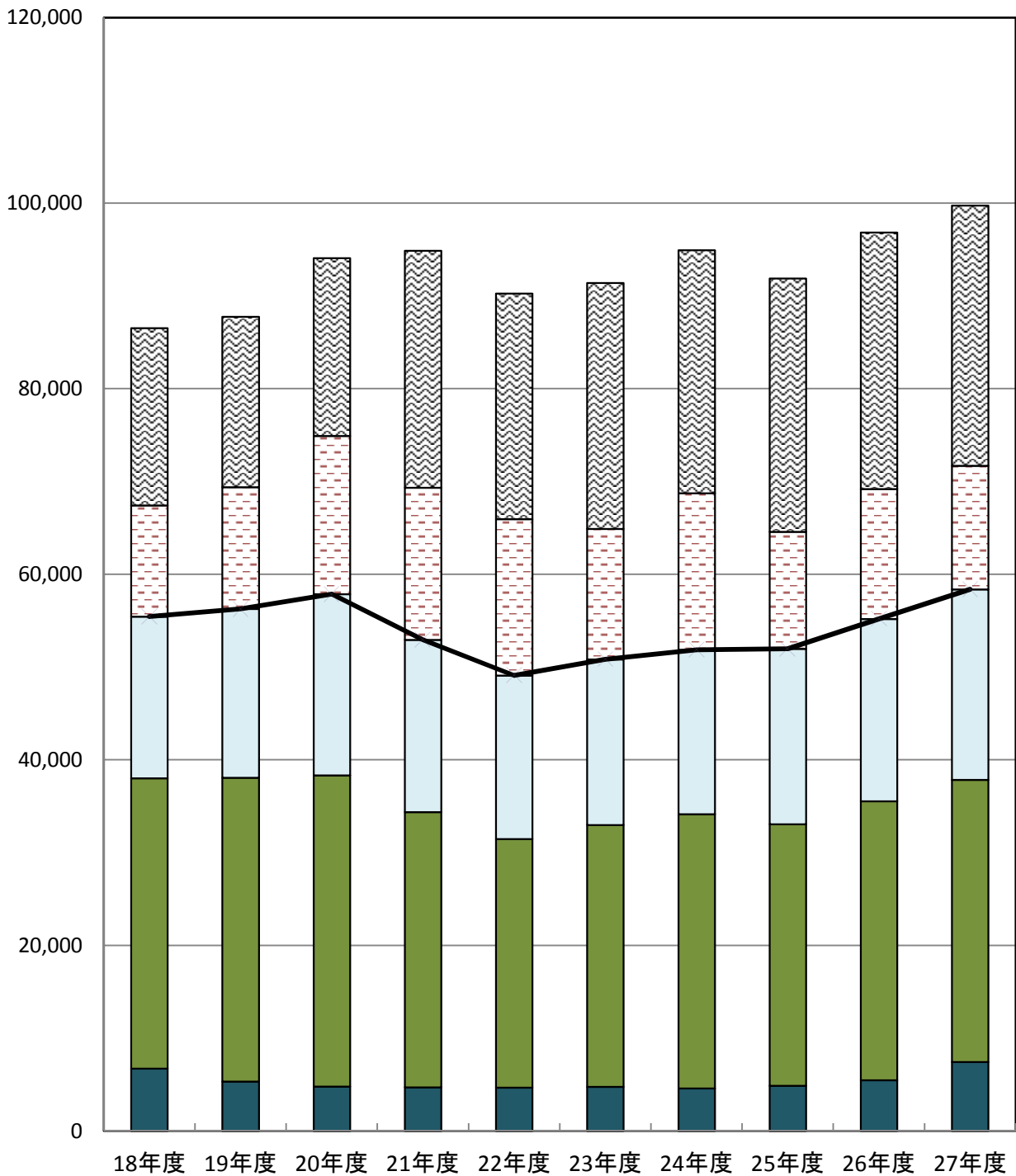
(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特別区税	20.1%	20.7%	20.7%	19.6%	19.5%	19.5%	18.7%	20.6%	20.3%	20.6%
特別区交付金	36.2%	37.3%	35.7%	31.3%	29.7%	30.9%	31.1%	30.7%	31.0%	30.5%
その他の一般財源	7.8%	6.1%	5.1%	4.9%	5.2%	5.2%	4.8%	5.3%	5.7%	7.4%
一般財源 計	64.1%	64.1%	61.5%	55.8%	54.4%	55.6%	54.6%	56.6%	57.0%	58.5%
国庫・都支出金	22.1%	21.0%	20.3%	26.9%	26.9%	29.0%	27.6%	29.7%	28.6%	28.1%
その他の特定財源	13.8%	14.9%	18.2%	17.3%	18.7%	15.4%	17.8%	13.7%	14.4%	13.4%
特定財源 計	35.9%	35.9%	38.5%	44.2%	45.6%	44.4%	45.4%	43.4%	43.0%	41.5%

## 歳入決算の推移



(百万円)



## 6. 特別区税の推移

特別区税は、特別区民税における納税義務者数の増や、特別区たばこ税における売渡本数の増などにより、前年度と比べて8億7千万円、4.4%の増となりました。

特別区民税は、平成20年度まで税制改正や納税義務者数の増などの要因により増加を続けていましたが、景気低迷などの影響により、21年度から22年度にかけて減少した後、25年度以降は再び増加しています。平成27年度は、納税義務者数の増などの要因により前年度と比べて7億7千万円、4.8%の増となっています。

特別区たばこ税は、平成18年度、22年度、25年度に税率の変更が行われました。売渡本数は減少が続いていましたが、平成25年度以降は増加しています。平成27年度の収入は、前年度と比べて1億円、2.8%の増となっています。

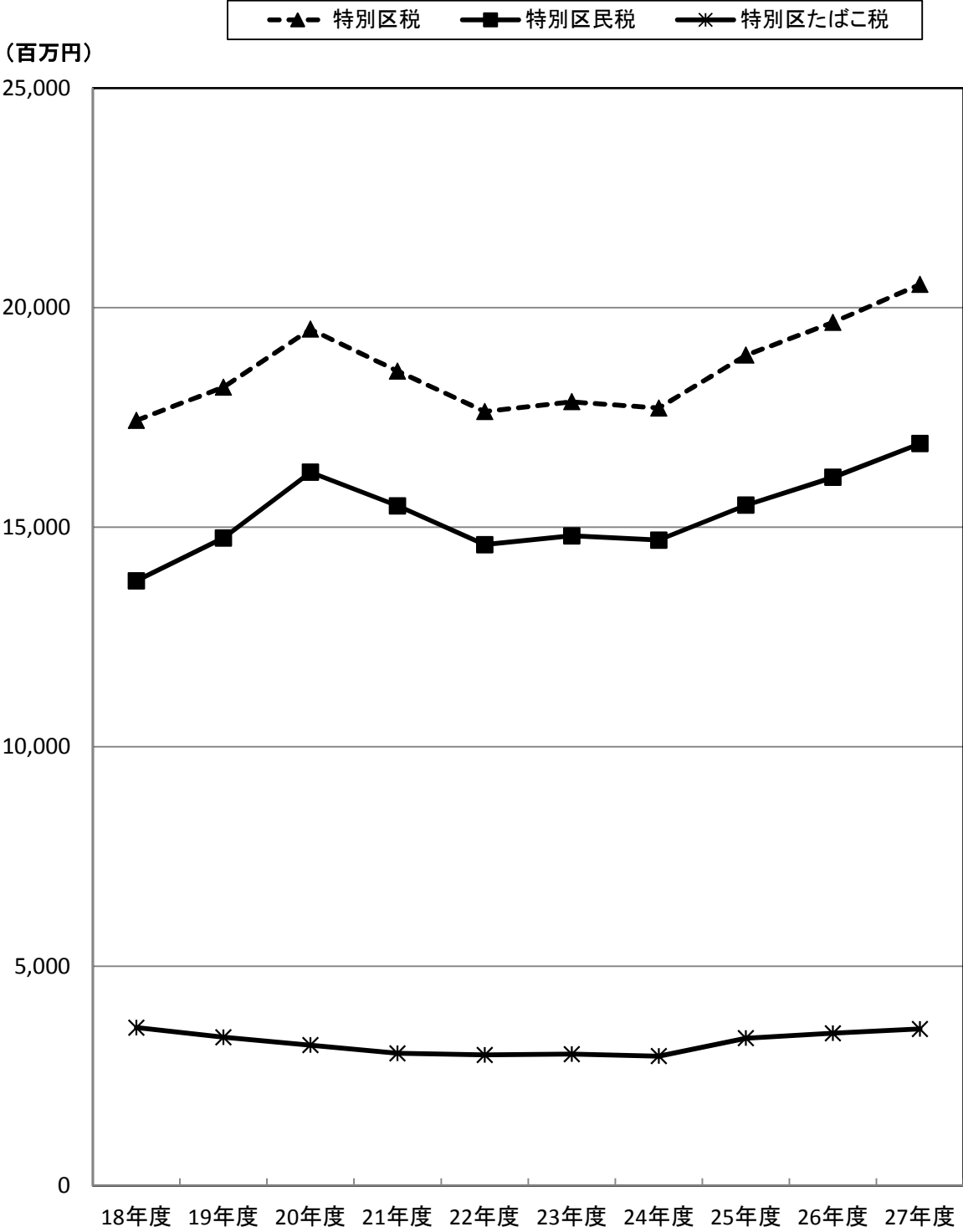
その結果、特別区税は、前年度に比べて8億7千万円の増となり、歳入総額に占める割合は20.6%となりました。

特別区税の推移

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特別区税	17,431	18,189	19,509	18,555	17,634	17,854	17,711	18,917	19,663	20,530
(対前年度比較)	1,607	758	1,320	△ 954	△ 921	220	△ 143	1,206	746	867
(対前年度伸び率)	10.2%	4.3%	7.3%	△ 4.9%	△ 5.0%	1.2%	△ 0.8%	6.8%	3.9%	4.4%
特別区民税	13,779	14,754	16,252	15,485	14,601	14,802	14,704	15,502	16,135	16,905
(対前年度比較)	1,475	975	1,498	△ 767	△ 884	201	△ 98	798	633	770
(対前年度伸び率)	12.0%	7.1%	10.2%	△ 4.7%	△ 5.7%	1.4%	△ 0.7%	5.4%	4.1%	4.8%
特別区たばこ税	3,599	3,379	3,199	3,013	2,976	2,997	2,952	3,359	3,472	3,569
(対前年度比較)	131	△ 220	△ 180	△ 186	△ 37	21	△ 45	407	113	97
(対前年度伸び率)	3.8%	△ 6.1%	△ 5.3%	△ 5.8%	△ 1.2%	0.7%	△ 1.5%	13.8%	3.4%	2.8%
特別区税の歳入総額に占める割合	20.1%	20.7%	20.7%	19.6%	19.5%	19.5%	18.7%	20.6%	20.3%	20.6%

# 特別区税の推移



## 7. 特別区債・基金の活用

特別区債は、忍岡中学校大規模改修の財源として8億1千万円を発行しました。また、基金の活用額は3百万円で、前年度に引き続き少額となりました。

特別区債は、財政負担の平準化や世代間の負担の公平を保つことを目的として活用しています。また、基金は、税収の好調な時期などに積立てる一方、各種建設事業や一時的な歳入不足、さらには年度間の財源調整に対応する手段として活用しています。

特別区債については、この10年間で117億円を発行し、台東病院整備や旧東京北部小包集中局跡地取得、庁舎老朽化対策などの財源に活用してきました。

平成27年度は忍岡中学校大規模改修の財源として、8億1千万円の特別区債を発行しています。

基金については、この10年間で74億円を活用しています。活用額のうち最も多いのは公共施設建設基金で、27億円を取り崩しています。

平成27年度の基金の取り崩し額は3百万円で、特別区交付金や繰越金の増などにより、前年度に引き続き少額にとどまりました。

区債発行額と基金活用額の推移

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
区債発行額	961	729	2,690	2,029	0	8	1,390	998	2,050	810
(対前年度比較)	(401)	(△ 232)	(1,961)	(△ 661)	(△ 2,029)	(8)	(1,382)	(△ 392)	(1,052)	(△ 1,240)
うち減税補てん債等	310	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金活用額	12	6	11	6	2,531	1,395	2,688	759	2	3
(対前年度比較)	(△ 693)	(△ 6)	(5)	(△ 5)	(2,525)	(△ 1,136)	(1,293)	(△ 1,929)	(△ 757)	(1)
公共施設建設基金	0	0	0	0	989	842	830	0	0	0
都市整備基金	0	0	0	0	571	0	701	0	0	0
環境整備基金	0	0	0	0	149	545	209	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	258	0	862	0	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	757	0	0
その他の基金	12	6	11	6	564	8	86	2	2	3

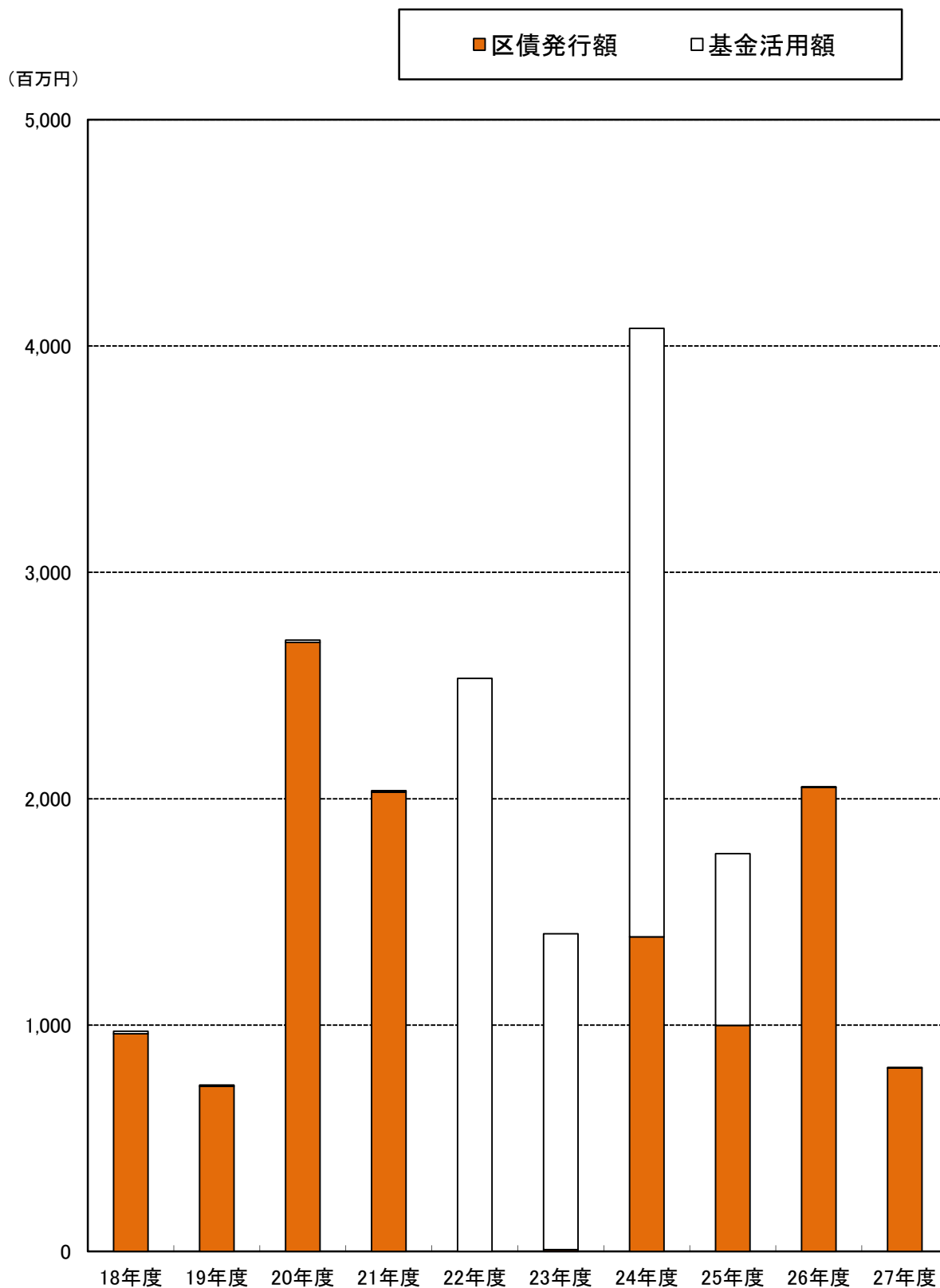
※借換債は発行額から除いています。 ※その他の基金：定住基金・教育振興基金・社会福祉基金などです。

《参考》 区債発行額と基金活用額の推移(一般会計+特別会計)

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
区債発行額	1,264	1,220	4,171	2,809	0	8	1,390	998	2,050	810
基金活用額	12	6	12	96	2,844	1,893	3,348	767	20	32

### 区債発行額と基金活用額の推移



## 8. 区債現在高と基金現在高の推移

区債現在高は、償還の進捗に伴って減少が続いており、前年度と比べて、16億7千万円減少しました。一方、基金現在高は、前年度と比べて59億2千万円増加しました。

区債現在高は、償還の進捗に伴って減少が続いています。

平成27年度末の現在高は127億8千万円で、前年度と比べて16億7千万円減少しました。平成18年度以降の10年間で減少した額を累計すると、231億円になります。

基金現在高は、平成18年度以降増加が続いていましたが、22年度から24年度にかけて減少しました。これは、景気低迷に伴う特別区税や特別区交付金の減収等に対応し、基金を活用したためです。平成25年度以降は、今後の財政需要などに備え積立ているため、再び増加に転じています。

平成27年度末の基金現在高は、公共施設建設基金などへ積立てを行ったことにより、前年度と比べて59億2千万円増加しました。

### 区債現在高と基金現在高の推移(各年度末現在)

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
区債現在高	32,649	29,235	27,696	26,034	22,435	19,148	17,565	15,607	14,448	12,781
(対前年度比較)	(△ 3,219)	(△ 3,414)	(△ 1,539)	(△ 1,662)	(△ 3,599)	(△ 3,287)	(△ 1,583)	(△ 1,958)	(△ 1,159)	(△ 1,667)
うち減税補てん債等	7,974	7,310	6,617	5,887	5,139	4,383	3,616	2,832	2,125	1,723
基金現在高	27,501	31,058	33,743	34,024	31,747	30,783	30,141	31,203	32,968	38,883
(対前年度比較)	(3,516)	(3,557)	(2,685)	(281)	(△ 2,277)	(△ 964)	(△ 642)	(1,062)	(1,765)	(5,915)
公共施設建設基金	11,403	12,940	13,541	13,648	12,732	12,033	11,294	12,708	14,170	17,354
都市整備基金	1,527	1,534	1,543	1,551	988	993	1,097	1,101	1,104	1,106
環境整備基金	2,037	2,126	2,216	2,303	2,237	1,771	1,633	1,699	1,765	1,832
財政調整基金	5,937	7,823	9,781	9,831	9,624	9,676	8,859	9,043	9,135	9,484
減債基金	4,437	4,458	4,486	4,513	4,541	4,570	4,597	3,856	3,868	5,456
災害対策基金	310	311	313	315	316	318	1,319	1,324	1,327	1,931
その他の基金	1,850	1,866	1,863	1,863	1,309	1,422	1,342	1,472	1,599	1,720

※その他の基金：定住基金・台東病院及び老人保健施設千束基金・教育振興基金・社会福祉基金などです。

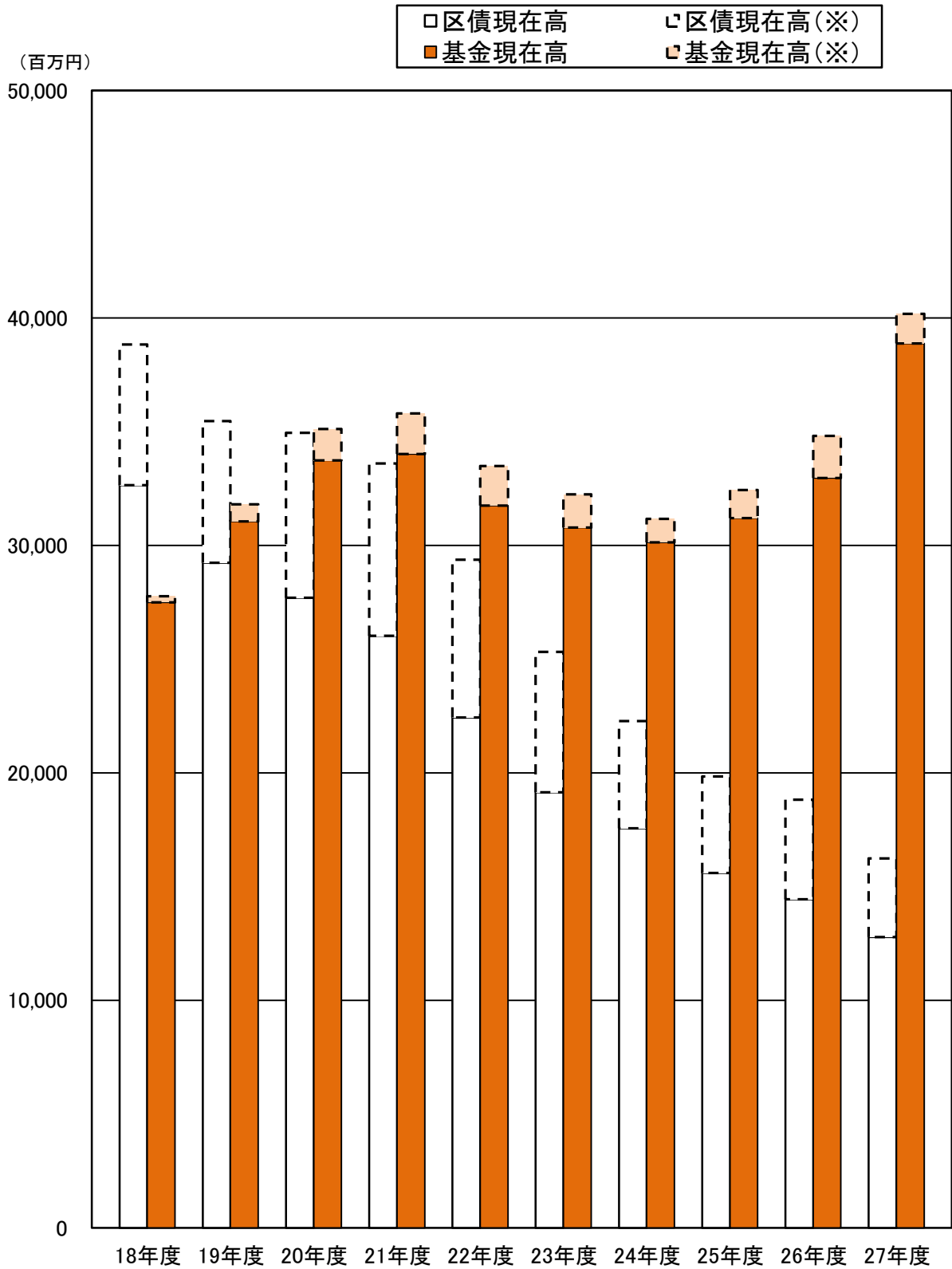
### 《参考》区債現在高と基金現在高の推移(一般会計+特別会計)

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
区債現在高	38,837	35,472	34,948	33,600	29,375	25,320	22,278	19,843	18,821	16,242
基金現在高	27,765	31,811	35,119	35,802	33,494	32,243	31,171	32,439	34,816	40,181



### 区債現在高と基金現在高の推移



※ 点線部分は、一般会計と特別会計分を集計した場合の推移です。

(参 考)

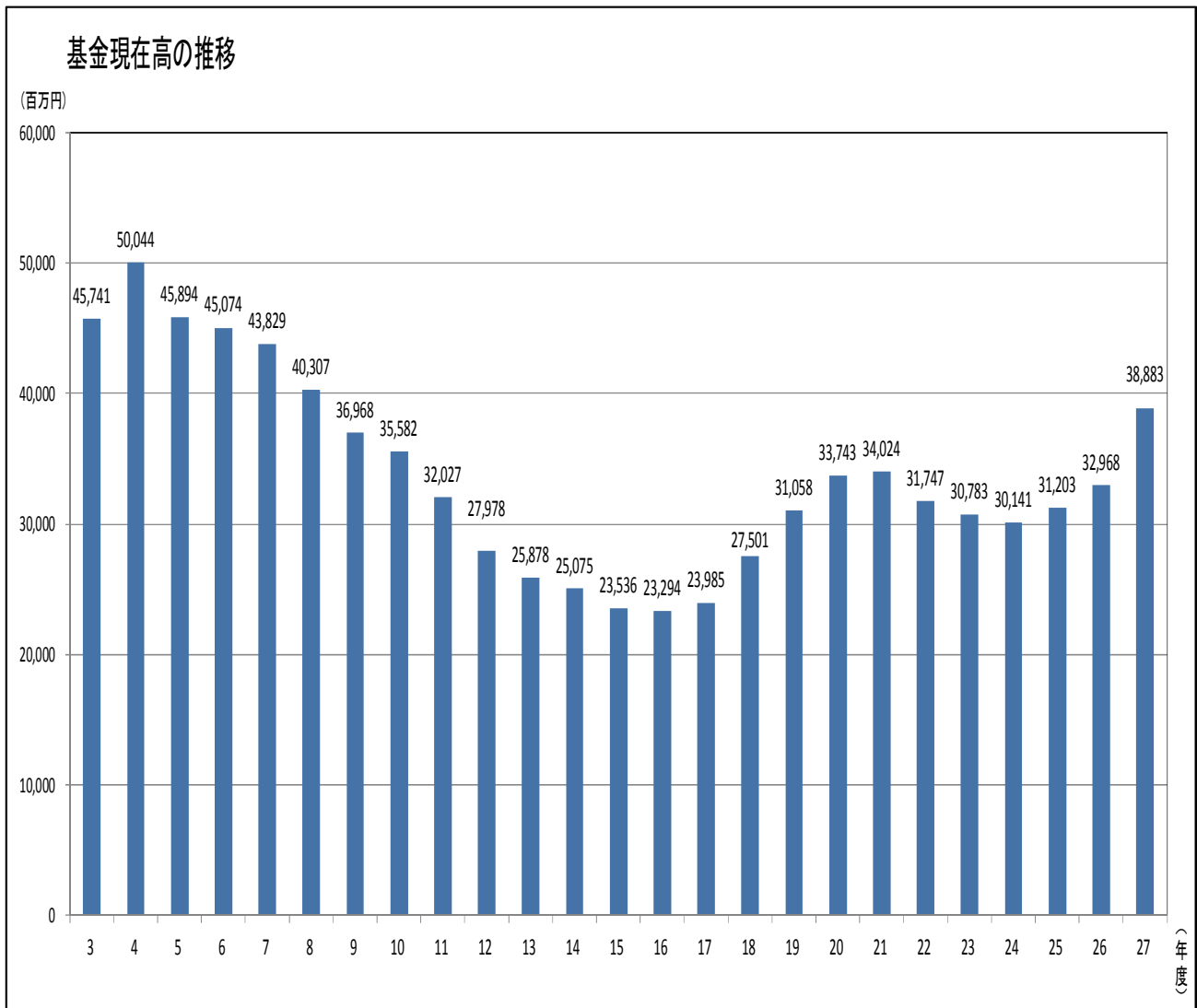
基金の現在高及び活用額の長期的な推移

安定的な財政運営を推進するためには、基金の現在高や活用額の長期的な推移を把握することが重要です。

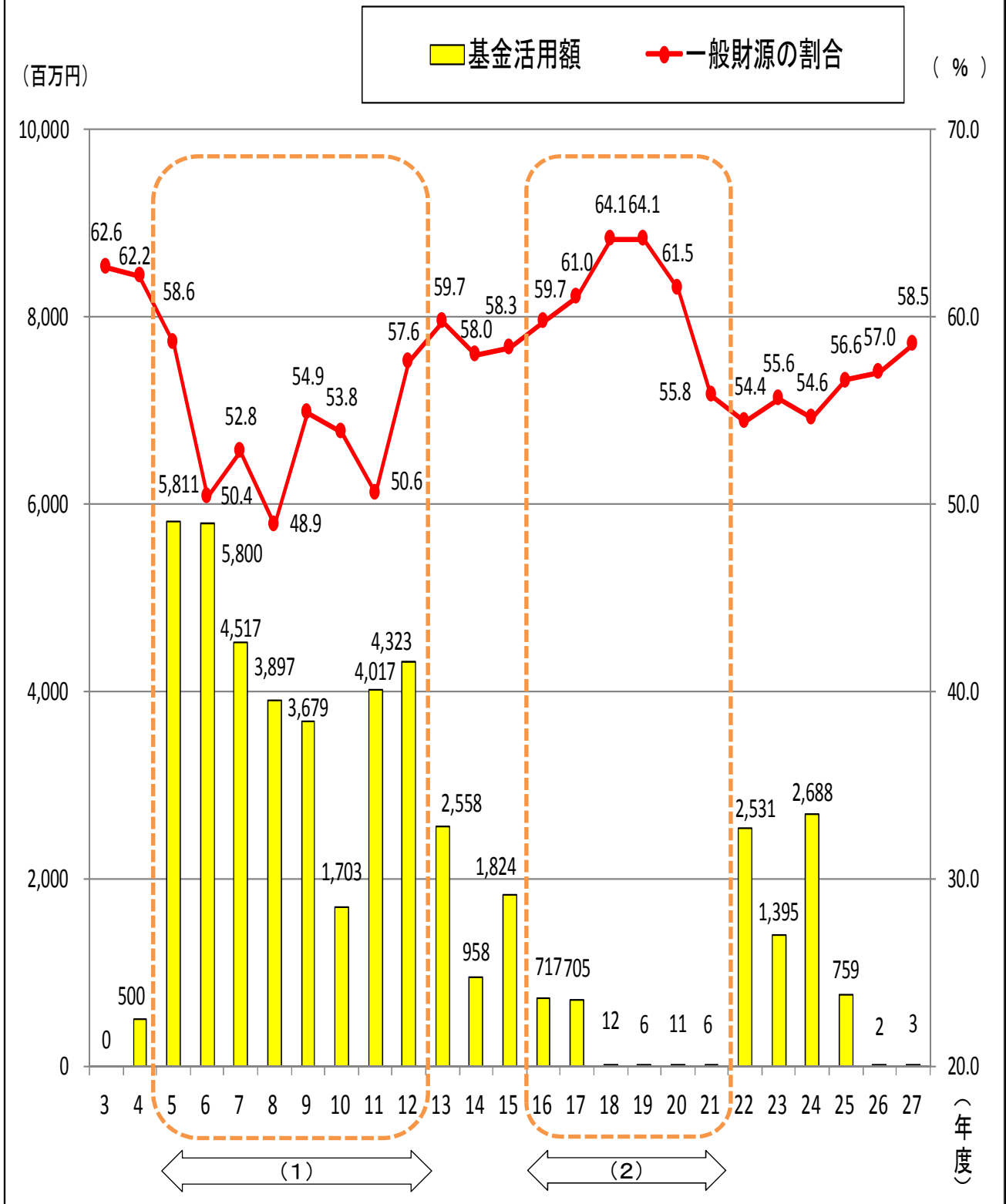
台東区の基金は、平成4年度に現在高のピークとなり、その後、長期的な景気低迷を背景に減少が続き、16年度は約233億円で、ピーク時の半分以上の水準まで低下しました。平成17年度からは景気の状態を反映して、一時的に持ち直したものの、再び経済の停滞による減少を経て、25年度からは増加傾向にあります。

このように、基金現在高は、経済の状態等を反映して大きく増減を繰り返しています。

また、基金活用額と歳入決算額に占める一般財源の割合の推移は、一般財源の割合が低下している平成5年度から12年度の期間(1)は基金の活用額が多く、一般財源の割合が多くなっている16年度から21年度の期間(2)は、基金の活用額が抑えられている状況がわかります。



# 基金活用額と歳入決算額に占める一般財源の割合の推移



## 9. 性質別歳出決算の推移

義務的経費は、前年度と比べて3億6千万円の増、投資的経費は19億9千万円の減となりました。その他の経費は、社会保障・税番号制度対応や、国民健康保険事業会計への繰出金、積立金の増などにより、50億5千万円の増となりました。

義務的経費のうち、人件費は職員構成の変化や退職手当の実績などにより、また、公債費は特別区債の償還の進捗などにより、いずれも減となりました。扶助費については、生活保護費や障害福祉サービスにかかる自立支援給付費、保育委託などが引き続き増加傾向にあります。

公共施設の整備や道路・公園の改良経費などである投資的経費は、年度によって40億円台から80億円台と大きく変動しています。平成27年度は、庁舎老朽化対策や谷中防災・コミュニティ施設の整備などの事業が終了したことにより、前年度と比べて19億9千万円減少しました。

その他の経費は、社会保障・税番号制度対応などの物件費や、国民健康保険事業会計への繰出金、基金への積立金の増などにより、50億5千万円の増となりました。

### 性質別歳出決算額

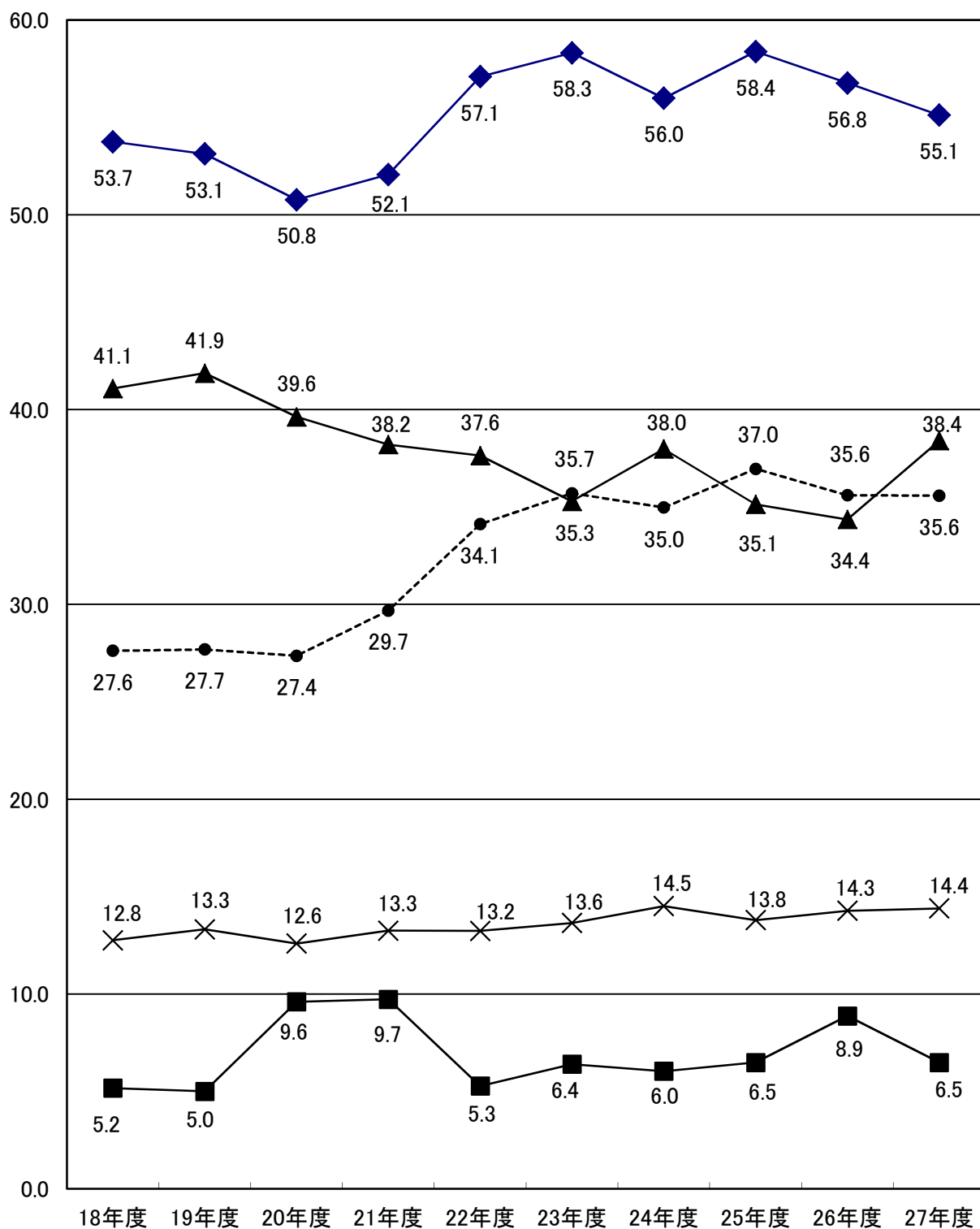
(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
義務的経費	45,206	45,275	45,596	47,058	49,764	51,296	51,369	51,165	52,432	52,790
(対前年度比較)	(△ 271)	(69)	(321)	(1,462)	(2,706)	(1,532)	(73)	(△ 204)	(1,267)	(358)
人件費	16,848	16,701	16,077	15,900	15,860	16,106	15,890	15,471	16,044	15,993
(うち職員給)	11,154	10,748	10,807	10,507	10,312	10,554	10,436	10,258	10,535	10,471
扶助費	23,229	23,596	24,571	26,830	29,741	31,408	32,093	32,388	32,883	34,085
公債費	5,129	4,978	4,948	4,328	4,163	3,782	3,386	3,306	3,505	2,712
投資的経費	4,350	4,267	8,625	8,793	4,600	5,633	5,543	5,688	8,197	6,211
(対前年度比較)	(△ 259)	(△ 83)	(4,358)	(168)	(△ 4,193)	(1,033)	(△ 90)	(145)	(2,509)	(△ 1,986)
その他の経費	34,552	35,685	35,584	34,528	32,807	31,044	34,848	30,790	31,741	36,788
(対前年度比較)	(3,712)	(1,133)	(△ 101)	(△ 1,056)	(△ 1,721)	(△ 1,763)	(3,804)	(△ 4,058)	(951)	(5,047)
物件費	10,731	11,352	11,309	11,978	11,543	12,006	13,316	12,090	13,183	13,787
補助費等	5,924	5,950	6,023	9,033	5,806	5,562	5,820	5,531	5,692	5,510
積立金	3,527	3,563	2,696	287	254	431	2,046	1,822	1,766	5,918
貸付金	3,915	3,903	4,392	4,023	3,968	3,815	3,771	2,066	2,065	2,067
繰出金	9,500	9,960	10,273	8,241	10,401	8,471	9,150	8,404	8,127	8,545
その他	955	957	891	966	835	759	745	877	908	961
歳出合計	84,108	85,227	89,805	90,379	87,171	87,973	91,760	87,643	92,370	95,789
(対前年度比較)	(3,182)	(1,119)	(4,578)	(574)	(△ 3,208)	(802)	(3,787)	(△ 4,117)	(4,727)	(3,419)

※その他の経費のその他：維持補修費、投資及び出資金が含まれます。

性質別歳出決算の推移(構成比%)

◆ 義務的経費    ■ 投資的経費    ▲ その他経費    × 物件費    ● 扶助費



## 10. 投資的経費の推移と23区との比較

投資的経費は、前年度と比べて24.2%減の62億円となりました。

台東区の投資的経費は、平成20年度に台東病院の整備、21年度には、柏葉中学校等大規模改修、リバーサイドスポーツセンター体育館大規模改修、旧東京北部小包集中局跡地の用地取得などの実施により、80億円台まで増加し、その後、40億円から50億円台で推移してきました。

平成26年度は庁舎老朽化対策や谷中防災・コミュニティ施設の整備などにより、再び80億円台になりましたが、27年度はそれらの事業が終了したことなどにより、前年度と比べて24.2%減の62億円となっています。

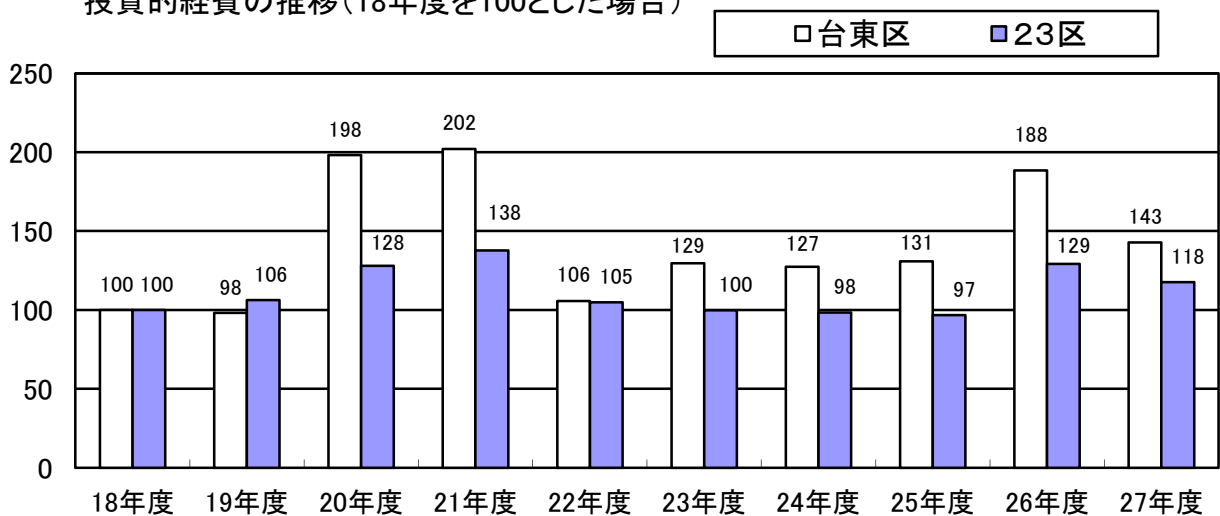
23区全体の投資的経費をみると、平成27年度は台東区と同様に、前年度と比べて減少しています。

### 投資的経費の推移

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
台東区	4,350	4,267	8,625	8,793	4,600	5,633	5,543	5,688	8,197	6,211
(対前年度伸び率)	(△ 5.6%)	(△ 1.9%)	(102.1%)	(1.9%)	(△ 47.7%)	(22.5%)	(△ 1.6%)	(2.6%)	(44.1%)	(△ 24.2%)
23区	344,326	365,589	440,367	473,872	361,066	343,187	338,624	333,181	444,919	405,154
(対前年度伸び率)	(6.2%)	(6.2%)	(20.5%)	(7.6%)	(△ 23.8%)	(△ 5.0%)	(△ 1.3%)	(△ 1.6%)	(33.5%)	(△ 8.9%)

### 投資的経費の推移(18年度を100とした場合)



## 1.1. 義務的経費の推移

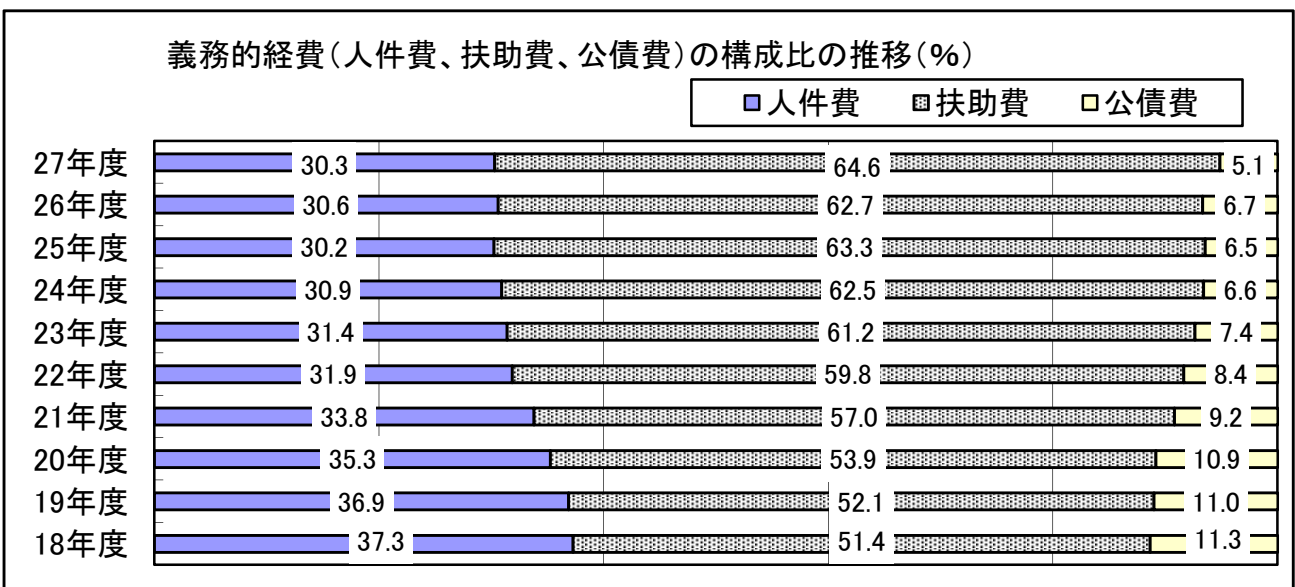
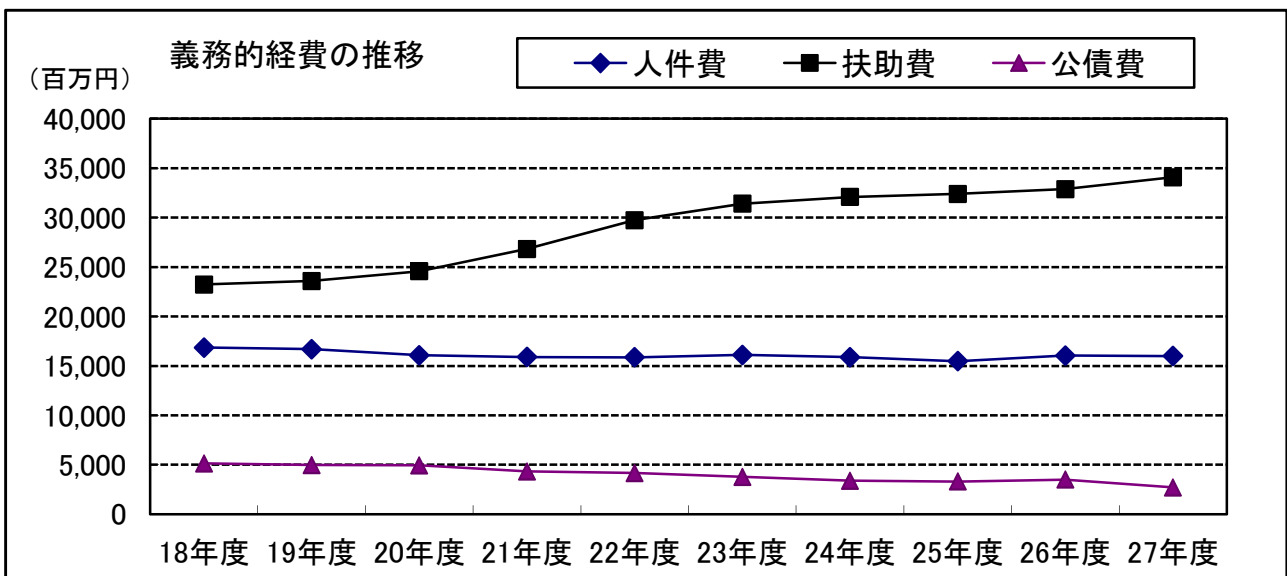
義務的経費は、人件費5千万円、公債費7億9千万円の減となりましたが、扶助費が12億円の増となり、全体としては前年度と比べて3億6千万円の増となりました。

人件費は、給与改定による増加要因があったものの、職員構成の変化や退職手当の実績などにより、前年度と比べて5千万円の減となりました。

また、公債費は、特別区債の償還の進捗などにより、前年度と比べて7億9千万円の減となりました。

扶助費は、平成19年度以降増加を続けており、21年度から23年度にかけて特に増加しています。平成27年度は、生活保護費や障害福祉サービスにかかる自立支援給付費、保育委託の増加などのほか、認証保育所運営費助成を補助費等から組替えたことにより、前年度と比べて12億円の増となりました。

義務的経費の内訳を構成比でも、平成27年度の扶助費の構成比は64.6%で、前年度と比べて1.9ポイント上昇しています。



## 12. 義務的経費の23区との比較

義務的経費は、台東区、23区とも、前年度と比べて増加しました。

人件費を台東区と23区全体で比較すると、いずれも減少傾向が続いています。

台東区で、平成23年度に増加しているのは、公益的法人等に派遣している職員の給与支給に関する制度改正によるものです。平成26年度の増加は台東区、23区とも給与改定などによるものです。

平成27年度は給与改定による増加要因はあったものの、職員構成の変化や退職手当の実績などにより前年度と比べてわずかに減少しています。

公債費についても台東区、23区とも減少傾向であり、平成27年度も特別区債の償還の進捗により、台東区、23区いずれも減少しています。

扶助費については、台東区、23区とも増加傾向で、平成18年度と比較すると、27年度は台東区が約1.5倍、23区が約1.9倍となっています。

### 台東区

(単位:百万円)

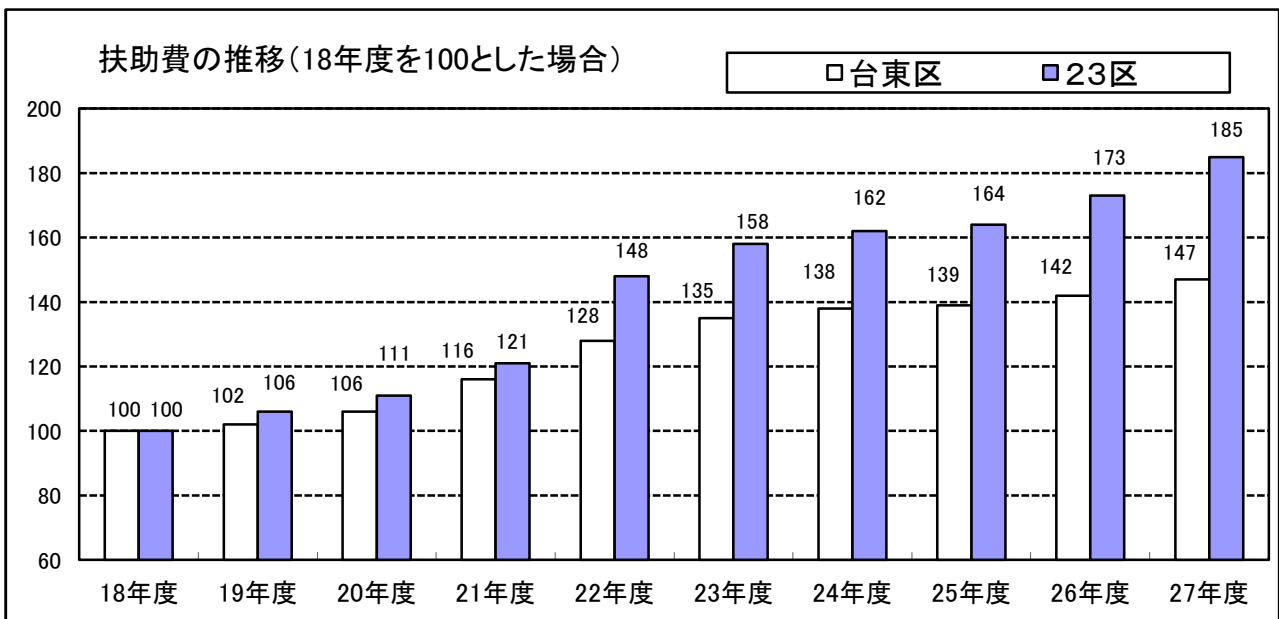
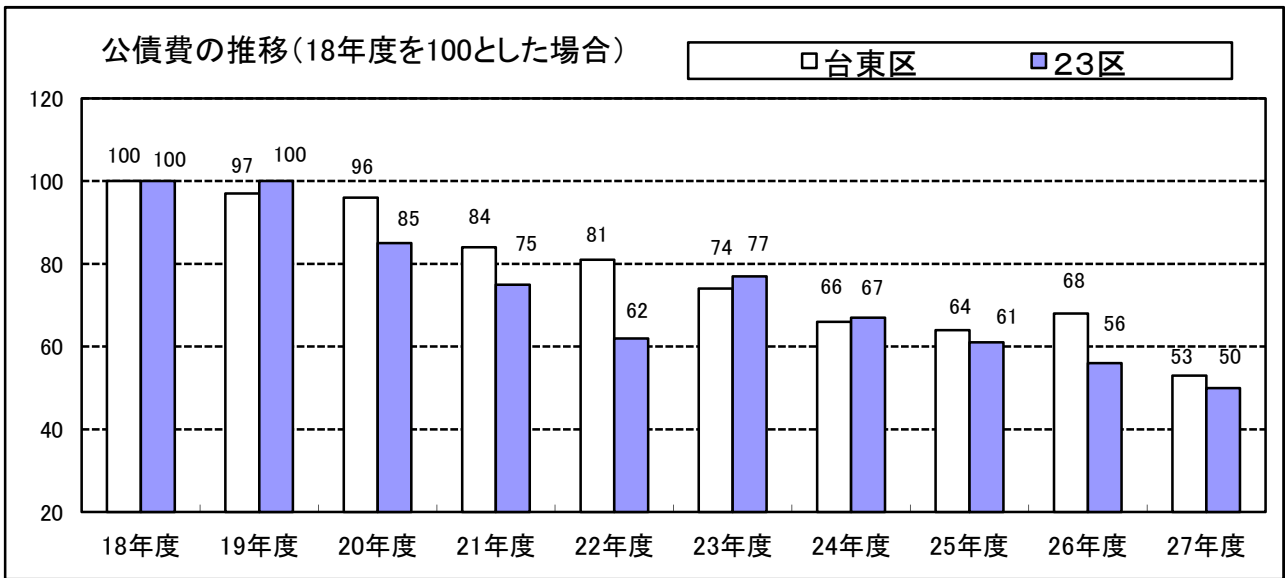
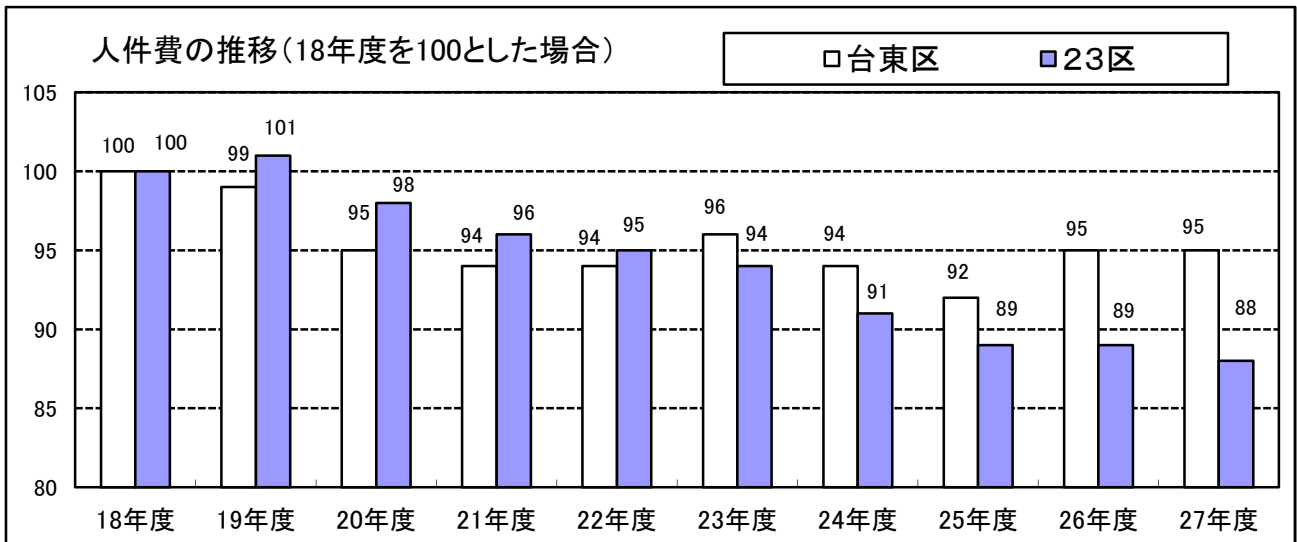
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
義務的経費	45,206	45,275	45,596	47,058	49,764	51,296	51,369	51,165	52,432	52,790
(対前年度伸び率)	(△ 0.6%)	(0.2%)	(0.7%)	(3.2%)	(5.8%)	(3.1%)	(0.1%)	(△ 0.4%)	(2.5%)	(0.7%)
人件費	16,848	16,701	16,077	15,900	15,860	16,106	15,890	15,471	16,044	15,993
(うち職員給)	11,154	10,748	10,807	10,507	10,312	10,554	10,436	10,258	10,535	10,471
扶助費	23,229	23,596	24,571	26,830	29,741	31,408	32,093	32,388	32,883	34,085
公債費	5,129	4,978	4,948	4,328	4,163	3,782	3,386	3,306	3,505	2,712

### 23区

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
義務的経費	1,414,762	1,452,910	1,440,441	1,462,224	1,583,042	1,660,724	1,647,679	1,635,541	1,677,057	1,730,220
(対前年度伸び率)	(0.2%)	(2.7%)	(△ 0.9%)	(1.5%)	(8.3%)	(4.9%)	(△ 0.8%)	(△ 0.7%)	(2.5%)	(3.2%)
人件費	670,420	677,771	659,790	642,699	634,310	629,148	612,366	595,071	597,114	593,090
(うち職員給)	465,707	451,917	446,831	429,065	415,243	409,411	399,936	392,154	395,711	393,940
扶助費	567,187	598,594	629,804	686,443	838,070	895,485	917,284	932,906	981,428	1,048,301
公債費	177,155	176,545	150,847	133,082	110,662	136,091	118,029	107,564	98,515	88,829





### 13. 扶助費の推移

扶助費は、生活保護費や障害福祉サービスにかかる自立支援給付費、保育委託の増加などにより、前年度と比べて12億円、3.7%増の340億9千万円となりました。

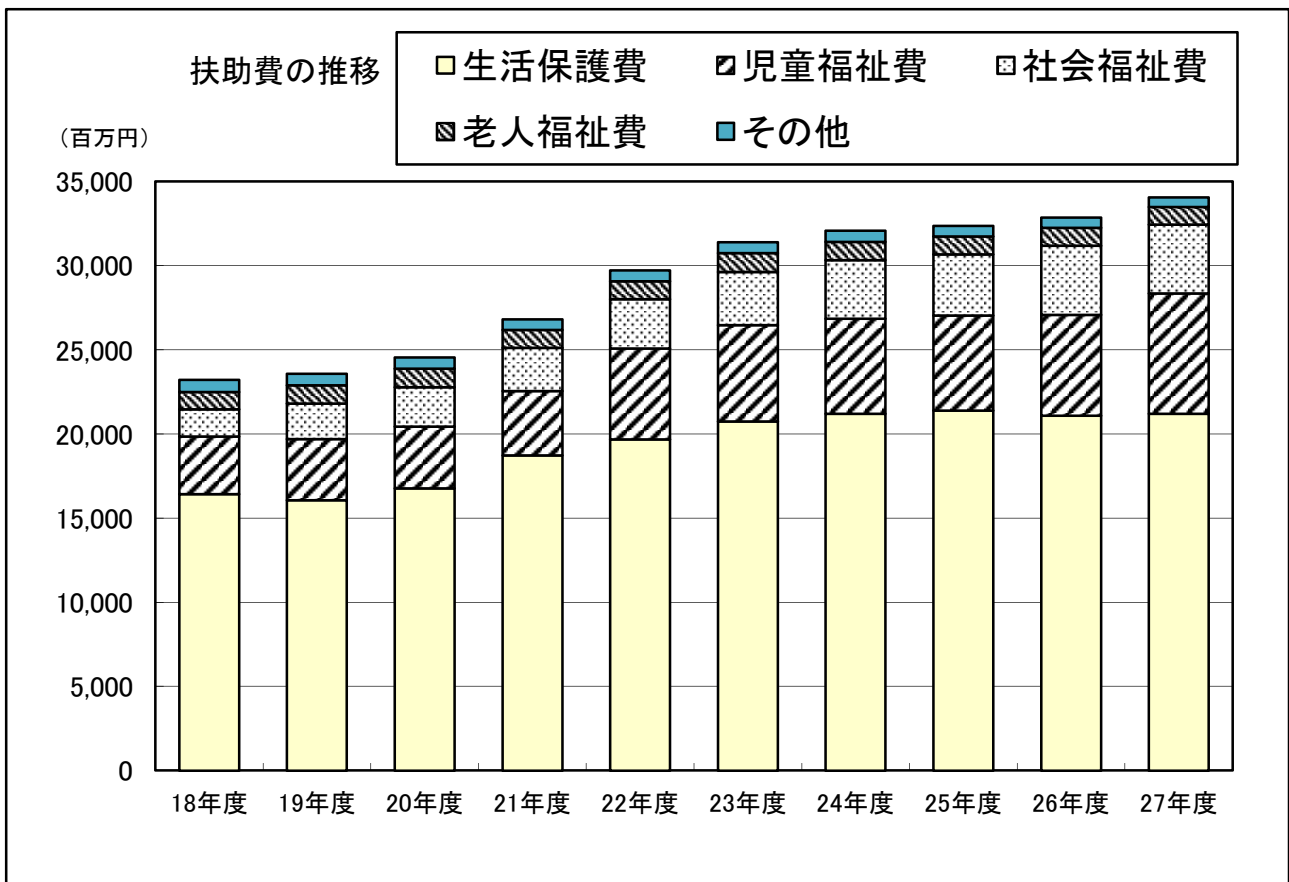
扶助費は、平成19年度以降増加を続けており、21年度から23年度にかけて特に増加しました。平成27年度は、前年度と比べて12億円、3.7%の増となっています。

扶助費の最も大きな要素である生活保護費は、平成27年度は前年度と比べ0.5%増の212億円となっており、18年度と比べると、約1.3倍となっています。

児童福祉費は、児童手当の制度充実により平成22年度に大きく増加し、それ以降、増加傾向にあります。平成27年度に大きく増加している理由は、認証保育所運営費助成を補助費等から組替えたことや保育委託の増加などによるものです。

社会福祉費は、平成27年度において、障害福祉サービスにかかる自立支援給付費の増加要因はあったものの、臨時福祉給付金の実績などにより、前年度と比べて減少しています。

台東区の扶助費の構成比は、生活保護費が62.2%を占めていますが、児童福祉費の構成比が徐々に増加しています。一方、23区全体の扶助費の構成比は、生活保護費が41.3%にとどまっております、児童福祉費が37.7%と生活保護費に近い大きなシェアを占めています。



※その他の扶助費：災害救助費、衛生費、教育費が含まれます。

台東区

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
扶助費	23,229	23,596	24,571	26,830	29,741	31,408	32,093	32,388	32,883	34,085
(対前年度比較)	(△ 530)	(367)	(975)	(2,259)	(2,911)	(1,667)	(685)	(295)	(495)	(1,202)
生活保護費	16,446	16,076	16,778	18,748	19,691	20,753	21,223	21,408	21,100	21,214
児童福祉費	3,425	3,637	3,667	3,825	5,413	5,726	5,651	5,656	5,988	7,151
社会福祉費	1,602	2,104	2,356	2,559	2,930	3,173	3,472	3,620	4,121	4,097
老人福祉費	1,045	1,089	1,106	1,072	1,058	1,112	1,091	1,079	1,062	1,046
その他	711	690	664	626	649	644	656	625	612	577

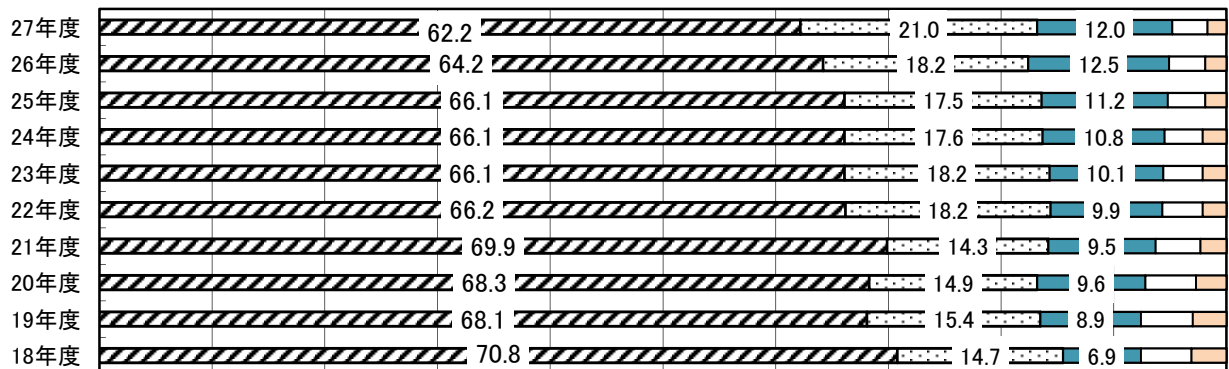
23区

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
扶助費	567,187	598,594	629,804	686,443	838,070	895,485	917,284	932,906	981,428	1,048,301
(対前年度比較)	(13,793)	(31,407)	(31,210)	(56,639)	(151,627)	(57,415)	(21,799)	(15,622)	(48,522)	(66,873)
生活保護費	295,021	294,258	303,628	339,695	379,746	404,362	421,935	426,653	430,441	432,685
児童福祉費	154,975	175,921	186,611	195,472	295,425	318,153	309,147	313,962	338,000	394,718
社会福祉費	76,711	88,784	100,772	111,425	122,831	133,057	147,296	154,324	176,019	179,200
老人福祉費	11,309	11,355	11,699	12,264	12,236	12,407	12,137	11,791	11,478	11,565
その他	29,171	28,276	27,094	27,587	27,832	27,506	26,769	26,176	25,490	30,133

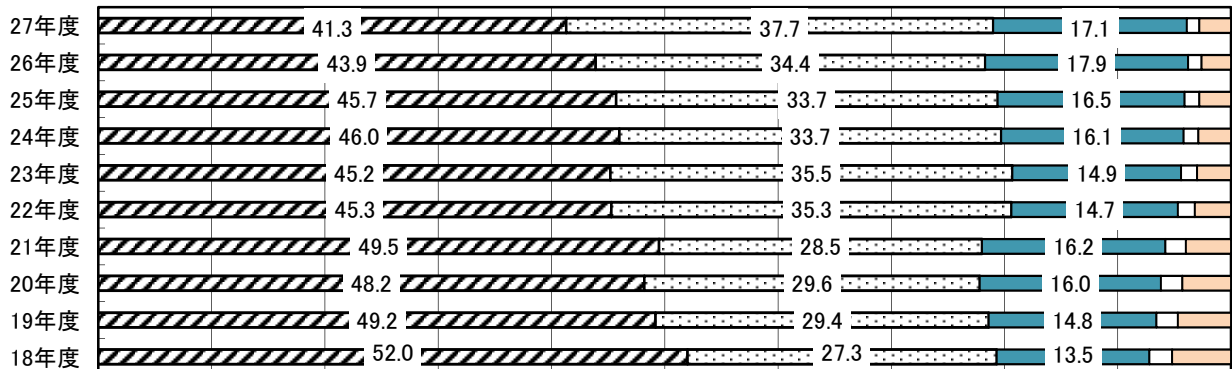
台東区の扶助費の構成比の推移(%)

■生活保護費 □児童福祉費 ■社会福祉費 □老人福祉費 □その他

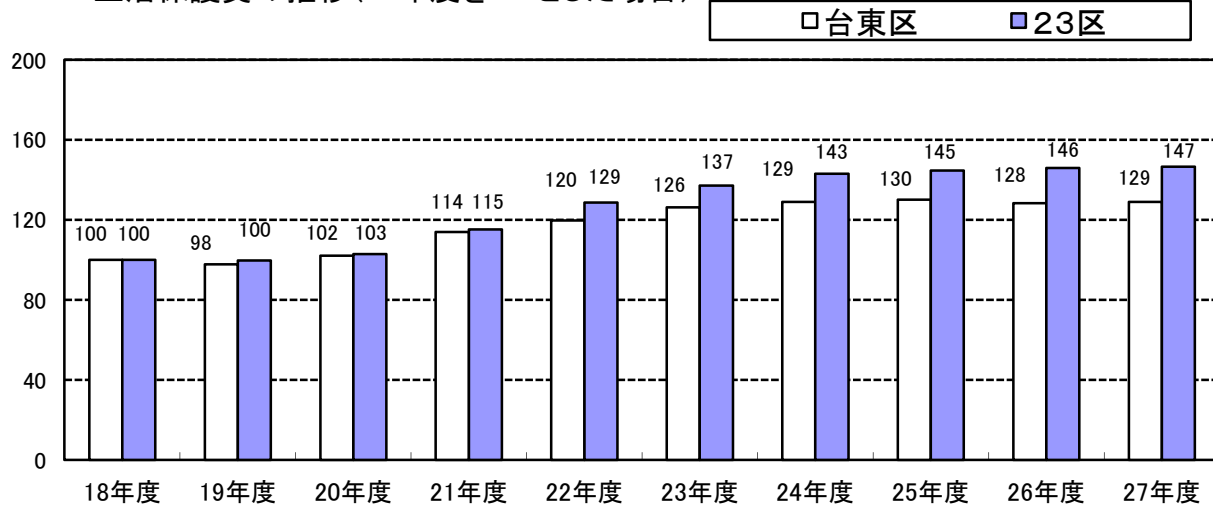


23区の扶助費の構成比の推移(%)

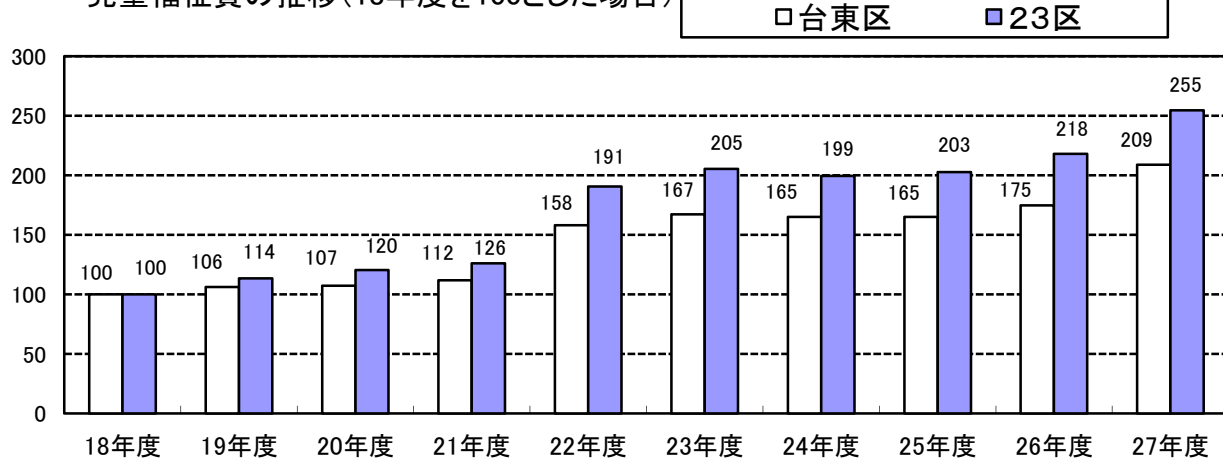
■生活保護費 □児童福祉費 ■社会福祉費 □老人福祉費 □その他



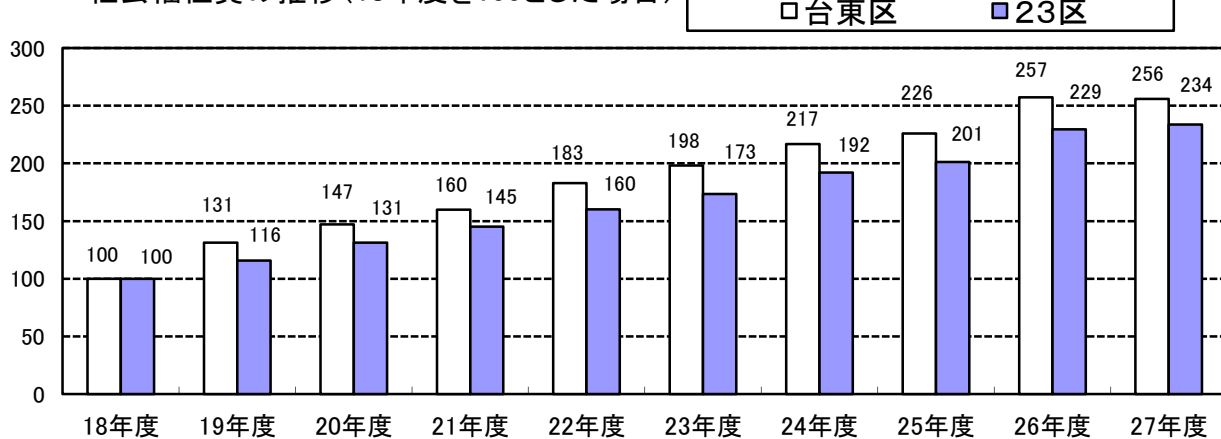
生活保護費の推移(18年度を100とした場合)



児童福祉費の推移(18年度を100とした場合)



社会福祉費の推移(18年度を100とした場合)



## 14. その他の経費の推移

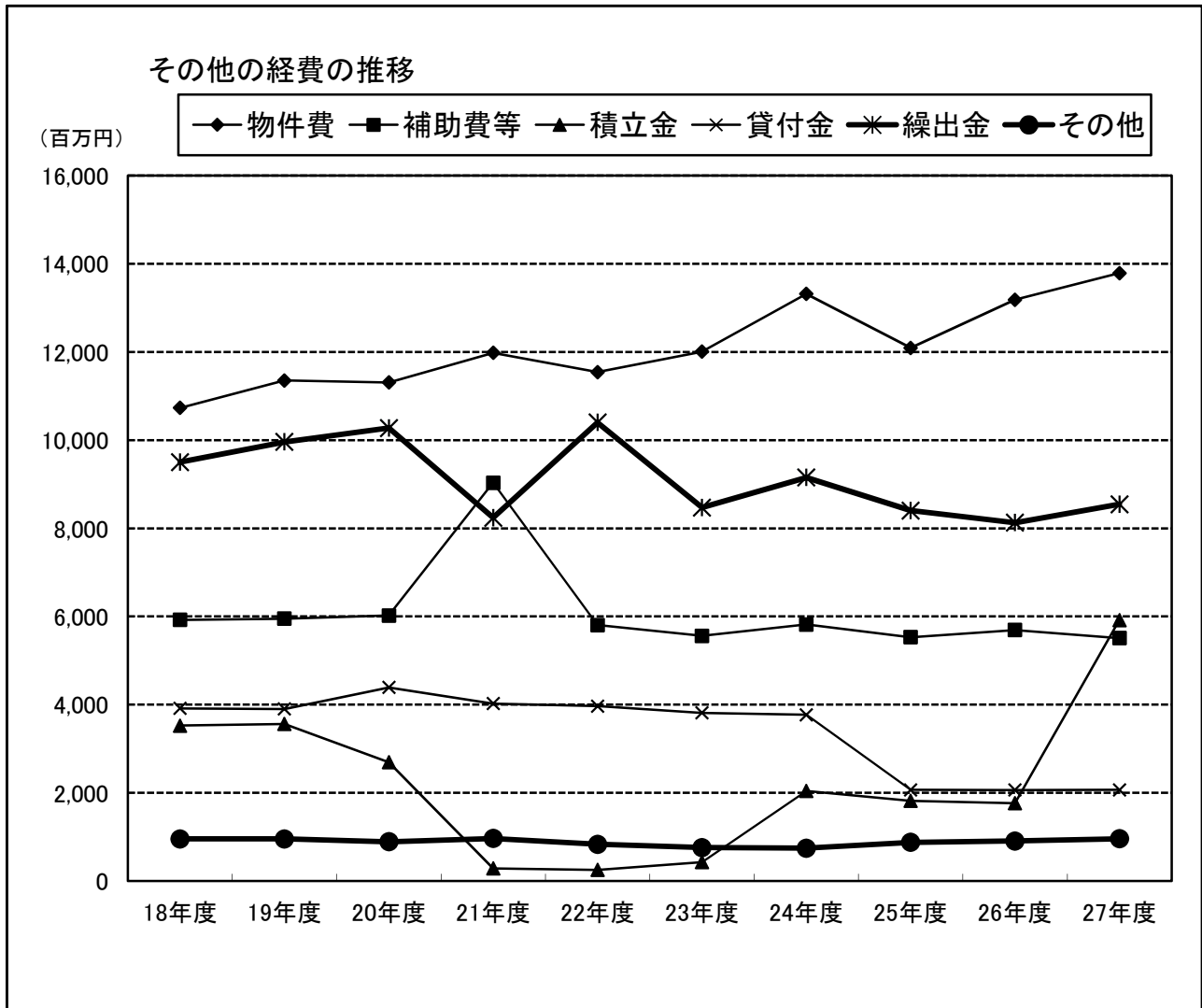
その他の経費の中では、物件費及び積立金が増加しました。

その他の経費には、物件費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金、維持補修費、投資及び出資金があります。

需用費や委託料で構成される物件費は、前年度と比べて6億円の増となりました。これは、社会保障・税番号制度対応や、全庁LANシステムの機器更新などに伴う委託料の増加が主な要因です。

また、公共施設建設基金などへの積立金は、今後の財政需要などに備え積立てたことにより、42億円の増となりました。

国民健康保険事業会計、介護保険会計などへの繰出金は実績により変動しています。なお、平成21年度に補助費等が増えているのは、定額給付金の実施によるものです。



※その他の経費のその他：維持補修費・投資及び出資金が含まれます。

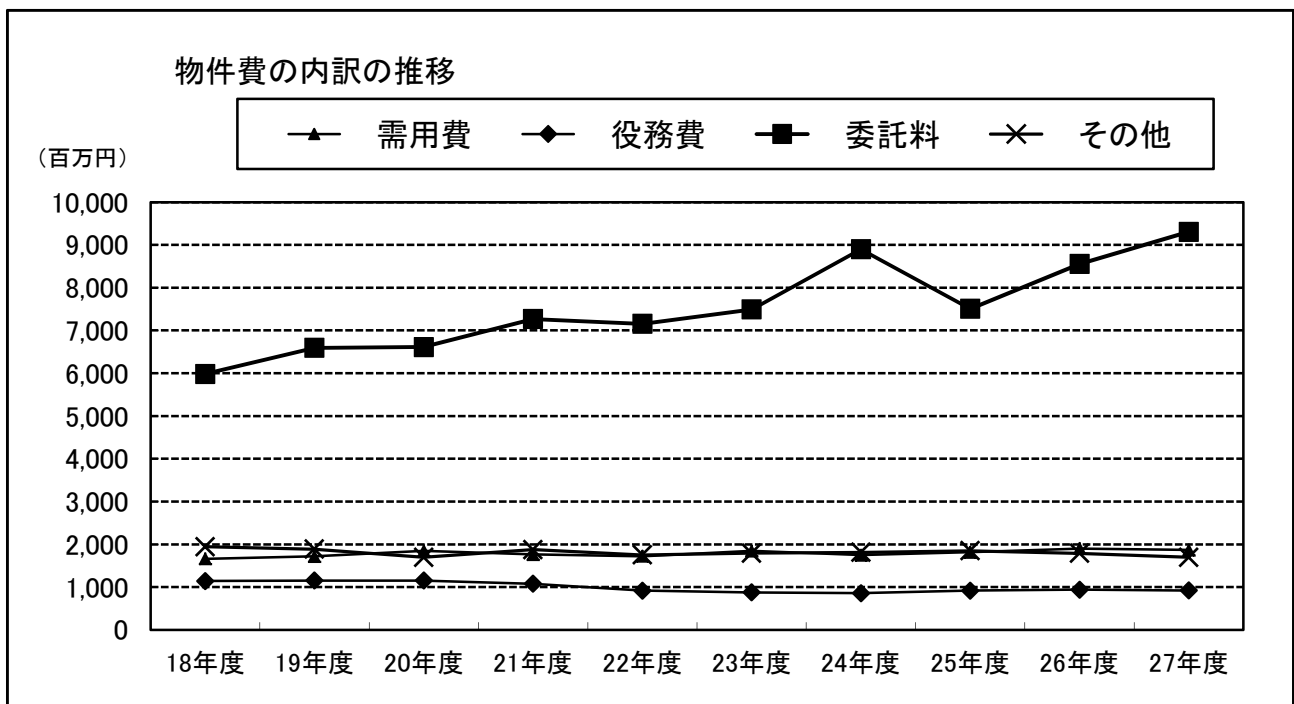
## 15. 物件費の推移

物件費は、前年度と比べて、6億円増の137億9千万円となりました。

物件費は、前年度と比べて6億円の増となりました。

物件費の内訳では委託料が最も多く、物件費全体の6割以上を占めています。委託料は前年度に比べ7億5千万円の増となりましたが、これは、社会保障・税番号制度対応や、全庁LANシステムの機器更新などが主な要因です。

そのほか、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)や役務費(通信運搬費など)、その他(使用料及び賃借料など)は、ほぼ横ばいで推移しています。



### 物件費の推移

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
物件費	10,731	11,352	11,309	11,978	11,543	12,006	13,316	12,090	13,183	13,787
(対前年度比較)	(292)	(621)	(△ 43)	(669)	(△ 435)	(463)	(1,310)	(△ 1,226)	(1,093)	(604)
需用費	1,661	1,717	1,848	1,761	1,723	1,845	1,749	1,816	1,901	1,867
役務費	1,143	1,153	1,152	1,076	916	877	858	918	939	921
委託料	5,984	6,595	6,612	7,268	7,154	7,490	8,898	7,506	8,553	9,305
その他	1,943	1,887	1,697	1,873	1,750	1,794	1,811	1,850	1,790	1,694

需用費：消耗品費・燃料費・食糧費・印刷製本費・光熱水費・修繕料が含まれます。

その他：使用料及び賃借料・賃金・旅費・交際費・備品購入費・原材料費等が含まれます。

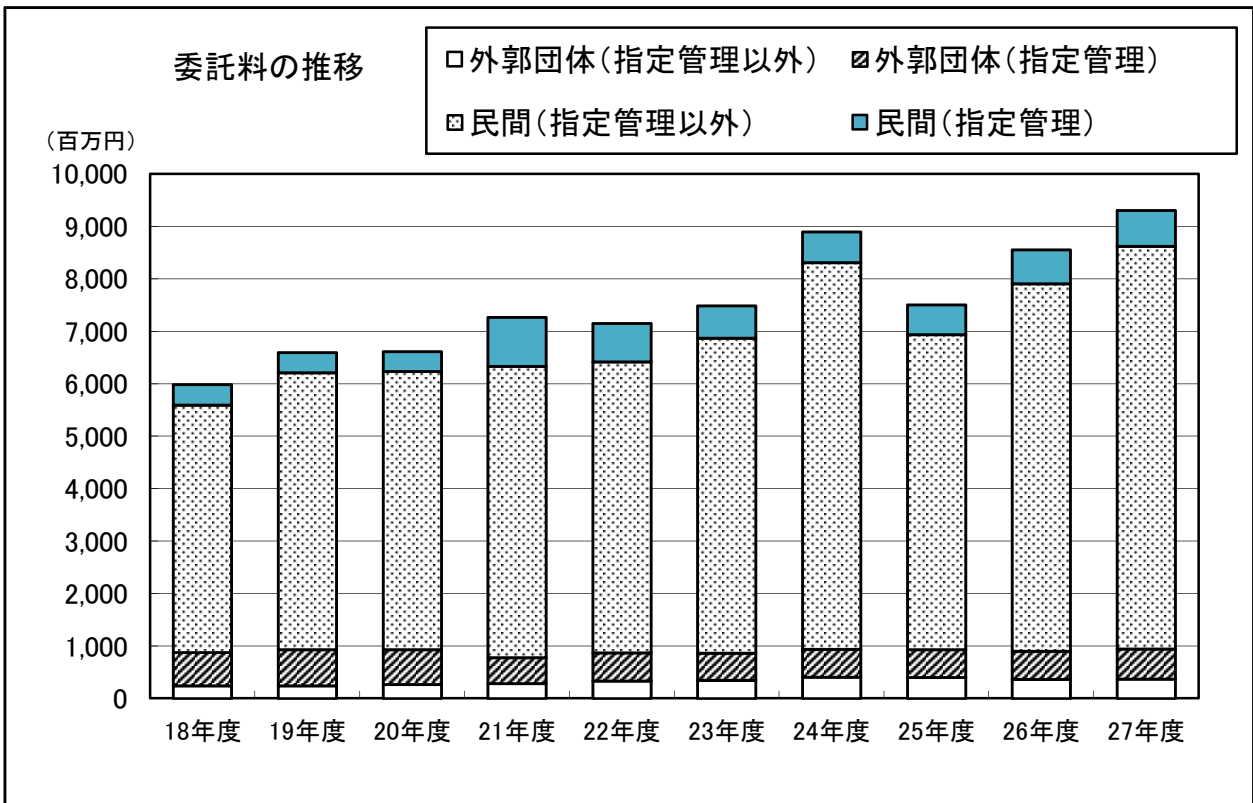
## 16. 委託料の推移

委託料は、前年度と比べて、7億5千万円増の93億1千万円となりました。

委託料については、外郭団体への指定管理分とその他の委託分、民間への指定管理分とその他の委託分の4つに分類しました。

平成27年度の委託料が増となったのは、社会保障・税番号制度対応や全庁LANシステムの機器更新などが主な要因です。

また、外郭団体への指定管理料が前年度と比べて増となったのは、谷中児童館の新規開設などによるもので、民間への指定管理料が増となったのは、子ども・子育て支援新制度の開始等により、たいとう・ことぶきこども園の委託料が増となったことなどによるものです。



委託料の推移

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
委託料	5,984	6,595	6,612	7,268	7,154	7,490	8,898	7,506	8,553	9,305
(対前年度比較)	(288)	(611)	(17)	(656)	(△ 114)	(336)	(1,408)	(△ 1,392)	(1,047)	(752)
外郭団体	873	929	928	777	871	863	935	928	902	944
(うち指定管理)	634	688	665	491	541	517	532	528	538	575
民間委託	5,111	5,666	5,684	6,491	6,283	6,627	7,963	6,578	7,651	8,361
(うち指定管理)	388	386	379	936	737	620	588	566	646	684

## 17. 財政の指標

経常収支比率は、特別区税など「経常一般財源等」の増加により、前年度と比べて4.8ポイント低下の81.3%となりました。

経常収支比率は、「経常一般財源等」に対する、「経常的経費に充当された一般財源等」の割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標です。台東区では、平成20年度までは70%台で推移し、21年度に80%を超え、22年度以降は87%前後で推移していました。

平成27年度は、「経常的経費に充当された一般財源等」が、社会保障・税番号制度対応などによる物件費の増、保育委託の増などによる扶助費の増などにより、4億9千万円増の467億2千万円となりました。一方、「経常一般財源等」が、特別区税や地方消費税交付金の増などにより、前年度と比べて38億1千万円増の574億9千万円となりました。

この結果、経常収支比率は、前年度と比べて4.8ポイント低下し、81.3%となりました。

また、実質収支比率は、「標準財政規模」に対する「実質収支」の割合をいい、財政運営上の黒字・赤字を比率で表したものです。平成27年度は、前年度と比べて1.4ポイント低下し、7.2%となりました。

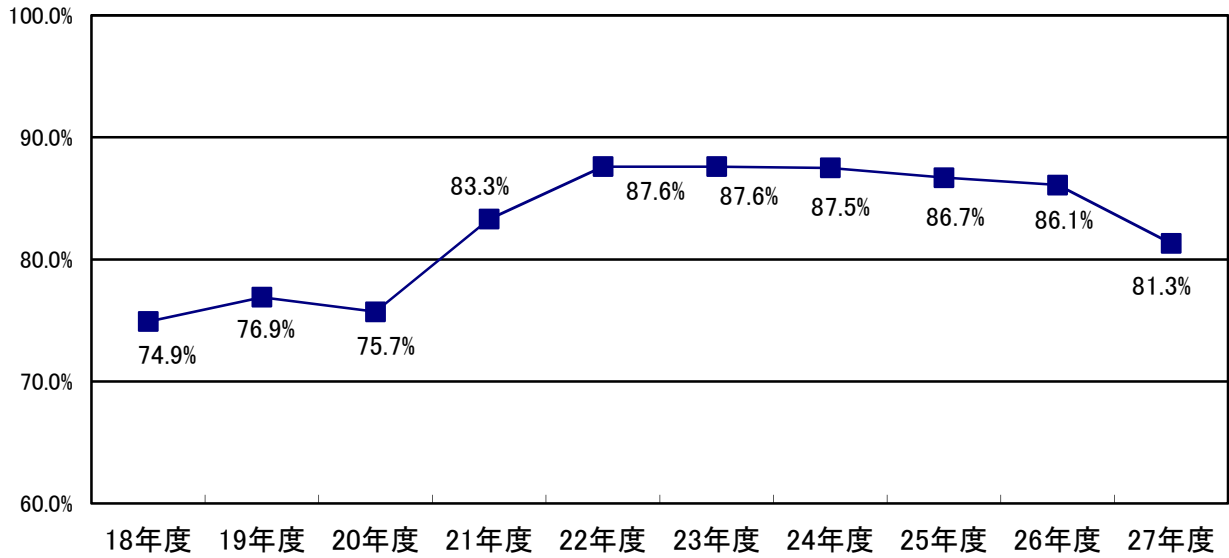
財政指標の推移

(単位:百万円)

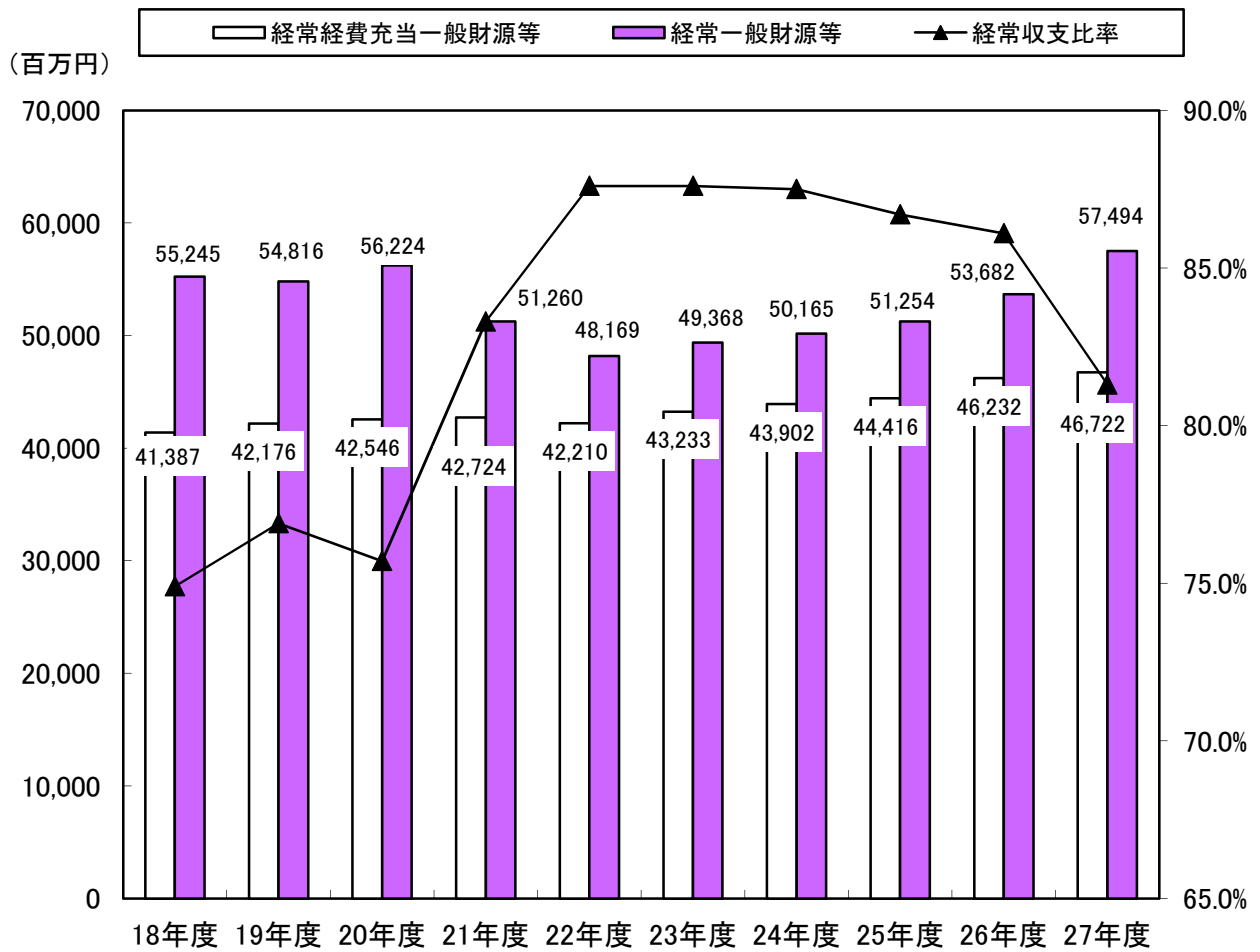
区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入総額(A)	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260	91,408	94,930	91,885	96,842	99,730
歳出総額(B)	84,108	85,227	89,805	90,379	87,171	87,973	91,760	87,643	92,370	95,789
形式収支(A-B)	2,436	2,542	4,266	4,501	3,089	3,435	3,170	4,242	4,472	3,941
実質収支	2,304	2,542	4,251	4,225	2,833	3,417	3,066	4,229	4,347	3,864
実質収支比率	4.4%	4.5%	7.4%	7.6%	5.6%	6.9%	6.2%	8.7%	8.6%	7.2%
経常収支比率 (臨時財政対策債等を含めない場合)	74.9%	76.9%	75.7%	83.3%	87.6%	87.6%	87.5%	86.7%	86.1%	81.3%
経常収支比率	人件費	27.3%	26.9%	25.8%	28.3%	29.4%	29.8%	28.8%	27.2%	25.4%
	(職員給)	(18.8%)	(18.1%)	(17.7%)	(18.8%)	(19.7%)	(19.9%)	(19.5%)	(18.4%)	(16.8%)
	扶助費	11.3%	12.4%	12.3%	13.6%	16.5%	15.8%	17.1%	17.0%	16.5%
	公債費	9.3%	9.1%	8.8%	8.4%	8.4%	7.5%	6.5%	6.2%	6.5%
	物件費	13.8%	14.8%	15.0%	17.6%	17.1%	17.4%	17.5%	18.5%	17.5%
	維持補修費	1.6%	1.7%	1.5%	1.8%	1.5%	1.5%	1.3%	1.6%	1.6%
	補助費等	5.7%	6.1%	6.0%	6.2%	6.5%	7.6%	7.3%	7.1%	6.7%
	貸付金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繰出金	5.8%	6.1%	6.3%	7.4%	8.2%	8.2%	9.0%	9.1%	9.1%	
実質公債費比率	8.2%	8.2%	6.9%	5.7%	4.7%	3.7%	2.7%	1.8%	0.9%	0.3%
公債費負担比率	8.6%	8.2%	7.9%	7.2%	7.2%	6.5%	5.6%	5.4%	5.6%	4.1%



経常収支比率の推移



経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移



## 実質公債費比率及び公債費負担比率の推移

実質公債費比率は、公営企業会計や一部事務組合等の公債費を含めた実質的な公債費が4億円減少したため、前年度と比べて0.6ポイント低下の0.3%となりました。

実質公債費比率は、「標準財政規模」に対する「公債費充当一般財源等」の割合を示しており、分子である公債費に、公営企業会計や一部事務組合等の公債費、公債費に準ずる債務負担行為などを含めた、連結会計的な指標です。

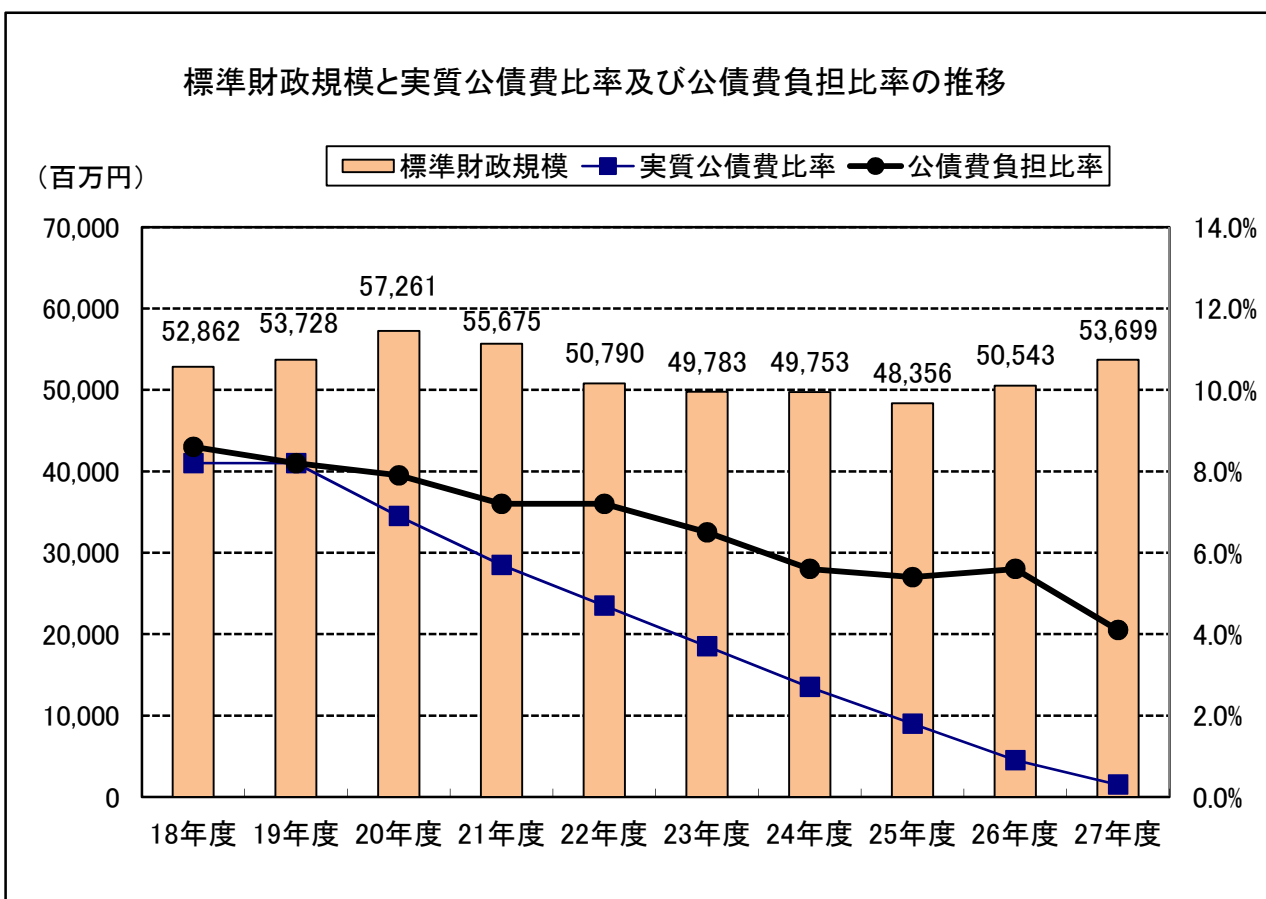
平成18年度の実質公債費比率は8.2%であったのに対し、27年度は0.3%となり、7.9ポイント低下しています。

実質公債費比率の詳細については、第2部 健全化判断比率をご参照ください。

また、公債費負担比率は、普通会計ベースで「一般財源総額」に対する「公債費充当一般財源等」の割合で示すもので、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを示す指標です。

平成27年度の公債費負担比率は、「一般財源総額」が前年度と比べて33億1千万円増加したこと、また、「公債費充当一般財源等」が7億9千万円減少したことにより、前年度と比べて1.5ポイント低下し、4.1%となりました。

なお、公債費負担比率においては、特別区債の満期一括償還のための減債基金積立金を公債費として計上するため、実質公債費比率と異なる動きとなる場合があります。



## 18. 他区との比較

各種の財政指標を23区の中で比較し、数値の良好な順で台東区の順位づけをしました。

台東区は、経常収支比率では17位、公債費負担比率では16位となっています。引き続き、財政構造の弾力性向上に向けた取り組みが必要です。

区民1人あたりの歳入額では、4位となっています。この内訳をみると、特別区交付金が3位ですが、特別区民税は14位にとどまっています。特別区交付金の財源のひとつである市町村民税法人分は景気変動の影響を受けやすい財源とされており、財政運営にあたっては、景気動向などを慎重に見極めていくことが重要です。

区民1人あたりの歳出額は3位ですが、その主な要因は義務的経費である扶助費が1位となっていることにあります。この傾向が財政の硬直化を招かないよう十分な注意を要します。

また、区民1人あたりの基金現在高は9位、区債現在高は14位となっています。今後も、区有施設の整備や大規模改修にあたっては、基金や特別区債の活用を図りながら計画的に進める一方で、公債費の増加抑制にも留意していく必要があります。

1	経常収支比率	台東区	81.3% (第17位)	
			第1位 港区	65.4%
			第23位 北区	83.4%
2	公債費負担比率	台東区	4.1% (第16位)	
			第1位 千代田・中央・港区	1.1%
			第23位 中野区	9.7%
3	区民1人あたり歳入額	台東区	51万8千円 (第4位)	
	①うち特別区民税	台東区	8万8千円 (第14位)	
			第1位 港区	26万3千円
			第23位 足立区	6万円
	②うち特別区交付金	台東区	15万8千円 (第3位)	
			第1位 荒川区	18万7千円
			第23位 港区	1万円
4	区民1人あたり歳出額	台東区	49万8千円 (第3位)	
	①うち扶助費	台東区	17万7千円 (第1位)	
			第2位 荒川区	14万3千円
			第23位 目黒区	7万6千円
5	区民1人あたり基金現在高	台東区	20万2千円 (第9位)	
			第1位 千代田区	175万7千円
			第23位 墨田区	4万8千円
6	区民1人あたり区債現在高	台東区	6万6千円 (第14位)	
			第1位 港区	1万1千円
			第23位 墨田区	11万円

普通会計決算の概要（23区比較）

歳入

単位：百万円（区民1人あたりは、千円）

区名	歳入総額	順位	区民 1人 あたり	順位	特別区民税	順位	区民 1人 あたり	順位	特別区交付金	順位	区民 1人 あたり	順位
千代田	57,708	23位	977	1位	13,456	23位	228	2位	7,567	21位	128	8位
中央	87,389	22位	603	2位	22,142	19位	153	4位	14,748	20位	102	15位
港	129,300	15位	524	3位	64,779	3位	263	1位	2,368	23位	10	23位
新宿	143,586	12位	428	7位	37,992	13位	113	8位	29,209	17位	87	18位
文京	88,330	21位	418	11位	29,720	15位	141	6位	19,297	18位	91	17位
<b>台東</b>	<b>99,730</b>	<b>17位</b>	<b>518</b>	<b>4位</b>	<b>16,905</b>	<b>21位</b>	<b>88</b>	<b>14位</b>	<b>30,388</b>	<b>16位</b>	<b>158</b>	<b>3位</b>
墨田	111,959	16位	425	8位	20,162	20位	77	17位	40,457	11位	154	4位
江東	193,609	7位	385	16位	43,629	7位	87	15位	57,889	7位	115	12位
品川	149,064	10位	392	15位	40,828	11位	107	9位	40,413	12位	106	14位
目黒	98,820	18位	363	19位	40,830	10位	150	5位	15,655	19位	57	20位
大田	254,262	3位	356	20位	65,928	2位	92	13位	71,554	5位	100	16位
世田谷	280,726	1位	316	22位	110,593	1位	125	7位	46,452	9位	52	21位
渋谷	91,860	20位	415	12位	42,768	8位	193	3位	6,548	22位	30	22位
中野	133,286	14位	412	13位	30,138	14位	93	12位	37,426	14位	116	10位
杉並	174,295	9位	314	23位	58,522	5位	105	10位	40,654	10位	73	19位
豊島	138,943	13位	494	5位	27,100	17位	96	11位	30,678	15位	109	13位
北	144,118	11位	420	10位	24,903	18位	73	18位	49,411	8位	144	6位
荒川	94,865	19位	448	6位	14,536	22位	69	20位	39,610	13位	187	1位
板橋	202,710	6位	366	18位	39,854	12位	72	19位	67,347	6位	122	9位
練馬	247,177	5位	343	21位	60,192	4位	83	16位	83,881	3位	116	10位
足立	279,900	2位	412	13位	40,865	9位	60	23位	101,782	1位	150	5位
葛飾	192,458	8位	424	9位	28,712	16位	63	22位	73,098	4位	161	2位
江戸川	252,905	4位	368	17位	46,132	6位	67	21位	89,925	2位	131	7位
合計	3,647,001		—		920,685		—		996,356		—	
平均	158,565		394		40,030		100		43,320		108	

※区民1人あたりの平均は、各項目の合計を全体の人口で除した数値です。

※各区の数値は表示単位未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

## 歳出

単位：百万円（区民1人あたりは、千円）

区名	歳出総額	順位	区民 1人 あたり	順位	義務的経費	順位	区民 1人 あたり	順位	扶助費	順位	区民 1人 あたり	順位
千代田	53,489	23位	906	1位	17,246	23位	292	1位	5,859	23位	99	15位
中央	83,026	22位	573	2位	27,694	22位	191	12位	12,212	22位	84	18位
港	119,971	15位	486	4位	40,171	19位	163	20位	20,388	19位	83	19位
新宿	139,268	11位	415	7位	73,818	10位	220	4位	45,045	9位	134	7位
文京	85,380	20位	404	9位	37,440	21位	177	16位	17,190	21位	81	21位
<b>台東</b>	<b>95,789</b>	<b>17位</b>	<b>498</b>	<b>3位</b>	<b>52,790</b>	<b>16位</b>	<b>274</b>	<b>2位</b>	<b>34,085</b>	<b>14位</b>	<b>177</b>	<b>1位</b>
墨田	108,207	16位	411	8位	57,686	14位	219	5位	35,625	12位	135	6位
江東	188,508	7位	375	16位	85,956	8位	171	18位	57,020	8位	113	12位
品川	144,014	10位	379	15位	59,619	13位	157	21位	33,213	15位	87	16位
目黒	95,067	18位	349	19位	45,524	18位	167	19位	20,672	18位	76	23位
大田	241,618	4位	338	20位	130,309	4位	182	14位	82,748	4位	116	11位
世田谷	270,544	2位	305	22位	134,032	2位	151	22位	73,478	6位	83	19位
渋谷	83,990	21位	380	14位	38,342	20位	173	17位	18,715	20位	85	17位
中野	130,119	14位	402	10位	64,191	12位	198	10位	34,542	13位	107	13位
杉並	166,962	9位	300	23位	83,294	9位	150	23位	44,249	10位	80	22位
豊島	135,620	13位	482	5位	54,622	15位	194	11位	30,083	17位	107	13位
北	137,207	12位	400	11位	70,623	11位	206	8位	43,906	11位	128	9位
荒川	90,140	19位	426	6位	48,945	17位	231	3位	30,246	16位	143	2位
板橋	198,544	6位	359	17位	116,048	6位	210	6位	76,876	5位	139	4位
練馬	240,882	5位	334	21位	133,416	3位	185	13位	86,024	3位	119	10位
足立	272,051	1位	400	11位	139,334	1位	205	9位	95,868	1位	141	3位
葛飾	181,350	8位	400	11位	94,872	7位	209	7位	61,835	7位	136	5位
江戸川	242,572	3位	353	18位	124,246	5位	181	15位	88,420	2位	129	8位
合計	3,504,316		—		1,730,220		—		1,048,301		—	
平均	152,362		379		75,227		187		45,578		113	

普通会計決算の概要（23区比較）

基金と区債

単位：百万円（区民1人あたりは、千円）

区名	基金現在高	順位	区民 1人 あたり	順位	財政調整 基金の 現在高	順位	区民 1人 あたり	順位	区債現在高	順位	区民 1人 あたり	順位
千代田	103,743	5位	1,757	1位	37,837	4位	641	1位	1,211	1位	21	3位
中央	44,926	15位	310	4位	19,490	15位	134	4位	12,990	6位	90	21位
港	124,801	3位	506	2位	67,592	1位	274	2位	2,720	2位	11	1位
新宿	37,645	19位	112	17位	22,632	13位	67	10位	21,993	14位	66	14位
文京	65,544	11位	310	4位	27,033	10位	128	5位	6,790	3位	32	4位
<b>台東</b>	<b>38,883</b>	<b>18位</b>	<b>202</b>	<b>9位</b>	<b>9,484</b>	<b>22位</b>	<b>49</b>	<b>15位</b>	<b>12,781</b>	<b>5位</b>	<b>66</b>	<b>14位</b>
墨田	12,521	23位	48	23位	7,116	23位	27	21位	28,912	17位	110	23位
江東	91,271	7位	182	12位	31,949	9位	64	11位	29,397	18位	58	11位
品川	88,260	8位	232	6位	15,286	18位	40	19位	16,458	8位	43	6位
目黒	30,214	21位	111	18位	13,779	20位	51	14位	20,067	12位	74	19位
大田	116,570	4位	163	13位	58,617	2位	82	6位	31,325	19位	44	8位
世田谷	73,891	9位	83	20位	22,840	12位	26	23位	45,350	22位	51	9位
渋谷	73,618	10位	333	3位	35,928	5位	162	3位	12,453	4位	56	10位
中野	59,256	13位	183	11位	25,664	11位	79	8位	28,588	16位	88	20位
杉並	42,545	17位	77	22位	33,740	7位	61	12位	20,564	13位	37	5位
豊島	34,280	20位	122	16位	22,569	14位	80	7位	19,678	11位	70	16位
北	55,299	14位	161	14位	14,210	19位	41	18位	24,289	15位	71	18位
荒川	26,966	22位	127	15位	15,506	17位	73	9位	19,308	9位	91	22位
板橋	44,366	16位	80	21位	19,071	16位	34	20位	33,727	20位	61	12位
練馬	60,829	12位	84	19位	34,051	6位	47	17位	44,691	21位	62	13位
足立	132,932	2位	195	10位	32,370	8位	48	16位	47,727	23位	70	16位
葛飾	99,632	6位	220	7位	12,128	21位	27	21位	19,665	10位	43	6位
江戸川	148,360	1位	216	8位	42,155	3位	61	12位	13,715	7位	20	2位
合計	1,606,352		—		621,047		—		514,399		—	
平均	69,841		174		27,002		67		22,365		56	

※区債現在高は、最少の数値を第1位とし、最大の数値を第23位として順位付けしています。

※各区の数値は表示単位未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

## 財政指標

区名	実質収支額 (百万円)	順位	実質収支 比率 (%)	順位	経常収支 比率 (%)	順位	公債費 負担比率 (%)	順位	財政力 指数	順位
千代田	3,981	16位	12.3	1位	70.0	3位	1.1	1位	0.83	3位
中央	1,761	23位	3.7	20位	73.1	5位	1.1	1位	0.69	6位
港	9,223	3位	11.0	3位	65.4	1位	1.1	1位	1.17	1位
新宿	4,245	14位	5.1	12位	81.7	18位	2.5	9位	0.62	8位
文京	2,926	21位	5.3	11位	76.8	10位	2.2	8位	0.64	7位
<b>台東</b>	<b>3,864</b>	<b>17位</b>	<b>7.2</b>	<b>7位</b>	<b>81.3</b>	<b>17位</b>	<b>4.1</b>	<b>16位</b>	<b>0.44</b>	<b>16位</b>
墨田	3,338	19位	4.9	14位	83.3	22位	4.6	17位	0.39	18位
江東	4,948	11位	4.3	17位	75.9	7位	2.1	7位	0.48	14位
品川	4,677	12位	5.0	13位	71.1	4位	2.0	5位	0.55	10位
目黒	3,728	18位	5.8	10位	79.1	13位	5.4	22位	0.73	4位
大田	10,579	2位	6.6	8位	79.7	14位	2.9	11位	0.52	12位
世田谷	7,237	5位	4.0	19位	80.8	16位	4.9	20位	0.72	5位
渋谷	6,770	7位	11.4	2位	69.3	2位	2.7	10位	0.90	2位
中野	2,818	22位	3.7	20位	76.5	9位	9.7	23位	0.49	13位
杉並	6,950	6位	6.0	9位	79.7	14位	2.0	5位	0.61	9位
豊島	2,950	20位	4.4	16位	77.4	11位	3.2	13位	0.53	11位
北	6,704	8位	8.0	5位	83.4	23位	3.2	13位	0.38	20位
荒川	4,651	13位	7.9	6位	81.8	19位	4.7	19位	0.32	23位
板橋	4,083	15位	3.3	23位	83.2	21位	5.2	21位	0.43	17位
練馬	6,126	10位	3.7	20位	82.1	20位	3.1	12位	0.45	15位
足立	6,666	9位	4.1	18位	75.9	7位	4.6	17位	0.34	21位
葛飾	10,999	1位	9.6	4位	77.9	12位	3.7	15位	0.34	21位
江戸川	7,395	4位	4.7	15位	73.8	6位	1.3	4位	0.39	18位
合計	126,619		—		—		—		—	
平均	5,505		5.7		77.8		3.4		0.53	

※比率及び指数の平均の数値は、各区の数値の平均ではなく、23区全体の数値です。

## 19. 自主財源比率・一般財源比率

区の歳入は、区が自らの権能を行使して調達する自主財源と、収入の源泉を国や都に依存し、その額と内容が国や都の定める具体的基準や意思決定にかかる依存財源に分類することができます。そのうち自主財源とは、具体的には特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。歳入総額に対する自主財源の割合を自主財源比率といい、この割合が大きいほど、財政運営の自主性が高まります。

一方、一般財源と特定財源は、財源の使途が制約されるかどうかによる区分です。普通会計では、特別区税や特別区交付金など(※下表参照)を一般財源としています。歳入総額に対する一般財源の割合を一般財源比率といい、この割合が大きいほど行政需要に円滑に対応することが可能となります。

これらの比率を他区と比較すると、台東区は、自主財源比率が15位、一般財源比率が22位となっています。財政運営の自主性、安定性を確保し、行政需要に円滑に対応するためには、今後とも、財政基盤の強化に努めていく必要があります。

1	自主財源比率	台東区	33.1%	(第15位)
		第1位	港区	70.8%
		第23位	足立区	26.7%

2	一般財源比率	台東区	58.5%	(第22位)
		第1位	港区	71.3%
		第23位	豊島区	52.0%

### 【歳入分類】

款	自主	依存	一般	特定	款	自主	依存	一般	特定
1 特別区税	☆		○		11 分担金及び負担金	☆			○
2 地方譲与税		☆	○		12 使用料及び手数料	☆			○
3 利子割交付金		☆	○		13 国庫支出金		☆		○
4 配当割交付金		☆	○		14 都支出金		☆		○
5 株式等譲渡所得割交付金		☆	○		15 財産収入	☆			○
6 地方消費税交付金		☆	○		16 寄附金	☆			○
7 自動車取得税交付金		☆	○		17 繰入金	☆			○
8 地方特例交付金		☆	○		18 繰越金	☆			○
9 特別区交付金		☆	○		19 諸収入	☆			○
10 交通安全対策特別交付金		☆	○		20 特別区債		☆		○

※一般財源と特定財源の区分は普通会計上の区分を用いています。



普通会計決算の概要（23区比較）

自主財源・一般財源の比率

区名	歳入総額 (百万円)	順位	自主財源比率 (%)	順位	一般財源比率 (%)	順位
千代田	57,708	23位	54.4	4位	65.5	9位
中央	87,389	22位	49.3	8位	59.7	20位
港	129,300	15位	70.8	1位	71.3	1位
新宿	143,586	12位	40.2	11位	61.8	16位
文京	88,330	21位	53.7	5位	66.3	7位
<b>台東</b>	<b>99,730</b>	<b>17位</b>	<b>33.1</b>	<b>15位</b>	<b>58.5</b>	<b>22位</b>
墨田	111,959	16位	29.5	19位	63.7	12位
江東	193,609	7位	38.7	13位	62.9	14位
品川	149,064	10位	41.2	10位	66.3	8位
目黒	98,820	18位	57.8	3位	69.4	3位
大田	254,262	3位	37.7	14位	65.4	10位
世田谷	280,726	1位	51.2	6位	67.3	6位
渋谷	91,860	20位	63.7	2位	70.5	2位
中野	133,286	14位	39.2	12位	59.4	21位
杉並	174,295	9位	45.6	9位	68.2	5位
豊島	138,943	13位	49.7	7位	52.0	23位
北	144,118	11位	32.5	16位	60.1	18位
荒川	94,865	19位	27.0	22位	65.1	11位
板橋	202,710	6位	29.1	21位	62.7	15位
練馬	247,177	5位	31.0	18位	68.2	4位
足立	279,900	2位	26.7	23位	59.9	19位
葛飾	192,458	8位	29.4	20位	61.4	17位
江戸川	252,905	4位	31.1	17位	63.5	13位
合計	3,647,001		—		—	
平均	158,565		39.7		63.9	

※比率の平均の数値は、各区の数値の平均ではなく、23区全体の数値です。

## 20. 繰越事業の状況

### (1) 平成26年度から27年度 (執行実績)

(単位:円)

事業名	支出済額	左の財源内訳				
		分担金及び負担金	国庫支出金	都支出金	諸収入	繰越金
まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定	12,495,898	0	10,000,000	0	0	2,495,898
都市防災不燃化促進	6,629,000	0	2,902,000	0	0	3,727,000
ふるさと旅行券発行支援	22,127,000	0	22,127,000	0	0	0
SNSによる多言語観光情報発信	4,407,480	0	4,407,480	0	0	0
台東区共通商品券発行支援	72,498,020	0	41,770,115	30,727,000	0	905
電線類地中化モデル実施	150,017,567	2,774,448	49,500,000	20,250,000	0	77,493,119
合計	268,174,965	2,774,448	130,706,595	50,977,000	0	83,716,922

### (2) 平成27年度から28年度 (予算)

(単位:千円)

事業名	歳出予算額	左の財源内訳				
		分担金及び負担金	国庫支出金	都支出金	諸収入	繰越金
年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者)	566,852	0	566,848	0	4	0
電線類地中化モデル実施	131,374	0	38,500	15,750	0	77,124
合計	698,226	0	605,348	15,750	4	77,124